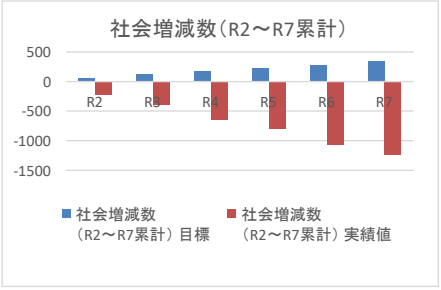
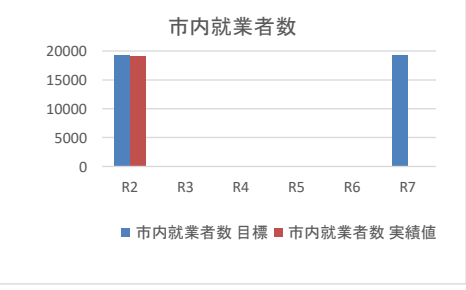
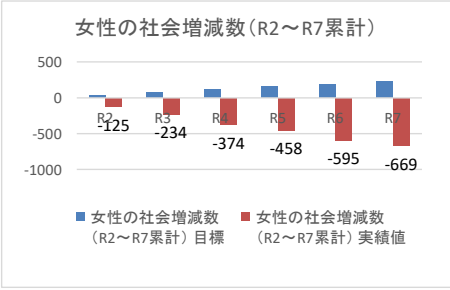
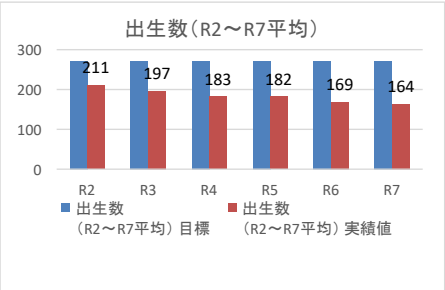


第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和7年度総括表

基本目標	指標名	単位		指標数値							主な事業	備考
				現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
1. 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る	出生数 (R2～R7平均)	人	目標	241	272	272	272	272	272	272	7事業（結婚活動支援事業ほか）	出生数：出生届の数（4月～3月） 女性の社会増減数：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
			実績値	211	197	183	182	169	164			
			（参考：単年数値）	211	183	155	179	118	143			
	女性の社会増減数 (R2～R7累計)	人	目標	△101 (△45)	38	76	114	152	190	232		
実績値			△125 (△125)	△234 (△248)	△374 (△378)	△458 (△429)	△595 (△555)	△669 (△592)				
2. 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する	市内就業者数	人	目標	19,349 (H27)	19,300					19,300	8事業（企業立地雇用促進事業ほか）	国勢調査 令和9年5月までに公表予定
			実績値	19,181						未公表		
3. 住環境を向上し、市民の定住意識を高める	社会増減数 (R2～R7累計)	人	目標	△171 (△79)	57	114	171	228	285	344	10事業（公営住宅整備事業ほか）	総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
			実績値	△218 (△212)	△404 (△427)	△654 (△666)	△802 (△785)	△1,078 (△1,031)	△1240 (△1159)			
4. 多種多様で魅力的な地域を形成する	安来市への愛着度	%	目標	61.6						70.0	8事業（地域づくり推進事業ほか）	市民アンケート
			実績値			58.0		68.7	-			

※（）内は外国人を含んだ数

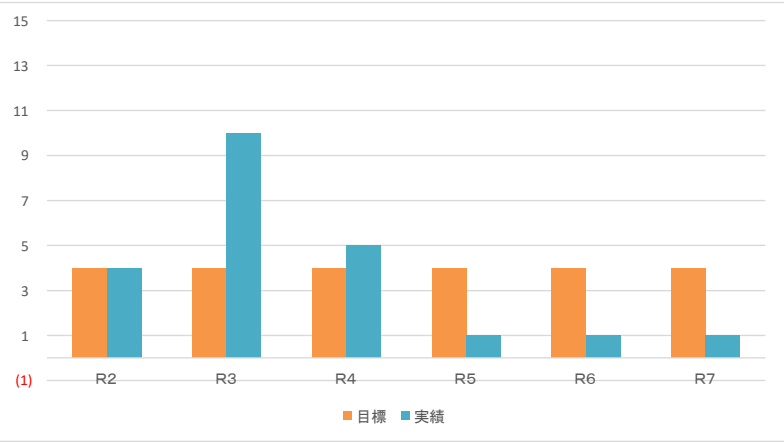


基本目標	内部評価		外部評価	
	評価	分析・方向性	評価	検証
1. 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る	B	各事業については概ね目標を達成している状況である。その一方で、減少が続いている出生数は、過去最低であった令和6年度より回復した。また、女性の社会増減数（転入者数-転出者数）についても▲37人と、回復傾向にあった。令和2年度から女性転入者数は300人前後で横ばいであるが、女性転出者数は令和2年度444人から令和7年度356人と減少傾向である。 引き続き、子育て支援施策の充実を図り、出生数の増加に向けて取組を進めていく。	B	指標（出生数）実績値は目標から大きく乖離しているが、各事業の評価結果はA評価が5事業、B評価が1事業、C評価が1事業であるため、全体評価はBが妥当である。
2. 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する	B	商工業、農業、観光業など、デジタル技術の活用を推進し、生産性の向上にとどまらない幅広い産業振興を図るとともに、女性の社会増減の改善に向けて、引き続き、ソフト産業の誘致など、女性が働きやすい多様な働く場の創出が図れるよう取組を進めていく。	B	各事業の評価結果は、A評価が3事業、B評価が5事業であり、全体評価としてはBが妥当である。
3. 住環境を向上し、市民の定住意識を高める	B	人口社会増減（総数）については、令和2年度より前年比で▲200人超の減少傾向が続いている。令和7年度は前年比▲128人であったが、減少傾向の回復を認めるまでは至らない。 基本目標2による雇用の場の創出と、住環境の向上及び医療・福祉の充実により定住意欲を高め、社会増減数の加増に向けて取組を進めていく。	B	各事業の評価結果は、A評価が3事業、B評価が6事業、C評価が1事業であり、全体評価としてはBが妥当である。
4. 多種多様で魅力的な地域を形成する	B	全国学力・学習状況調査「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」の肯定的な回答割合は、小中学生ともに目標値は達成しているが、小学生の実績が低下傾向にある。 引き続き、小中学生へのふるさと教育の充実や高校魅力化事業による子どもたちの安来への愛着を高めるとともに、住民の幸福度の向上に向けた取組を進めていく。	B	各事業の評価結果は、A評価が6事業、B評価が1事業、C評価が1事業であり、全体評価としてはBが妥当である。

評価基準 A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

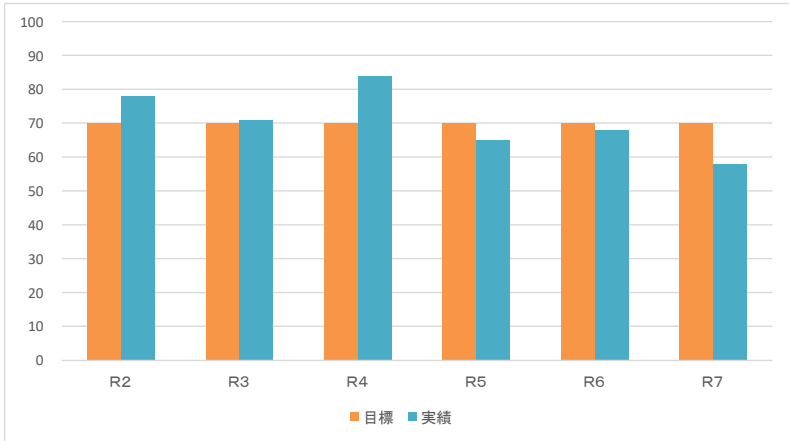
事業名		結婚活動支援事業							担当課	定住産業課
基本目標		基本目標 1 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る								
施策		(1) 結婚しやすい環境づくり								
目的		結婚を望む男女の出会いから一連のプロセスに対する支援体制の強化を図り婚姻数を増加させる。								
手段 (Plan)		市に結婚相談窓口を設置し、結婚全般に関する相談受付や「しまコ」の閲覧体制を構築し、「はぴこ」の活動支援や募集、情報発信を行う。								
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
			19P	19P	21P	19P	19P	29P		
決算額		総事業費 (千円)	1,010	1,148	1,104	778	819	846		
		財源内訳								
		国・県	811	940	750	441	509	509		
		地方債								
		その他								
		一般財源	199	208	354	337	310	337		
重要業績指標 KPI		市が行う結婚活動支援事業による成婚数 (単年)								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	4	4	4	4	4	4	組	
2 (H29)	4 (R7)	実績	4	10	5	1	1	1	平均達成率	
		達成率	100.0%	250.0%	125.0%	25.0%	25.0%	25.0%	91.7%	



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	はぴこ会の活動の充実に向けた広報戦略の強化。婚活イベントを行うも、その後の交際に繋がっているかどうかの検証が難しい。また、カップル成立後の経過が把握しにくい。	B	プライバシーの問題があって、カップル成立後の経過が把握しにくいということであるが、参加条件に市が経過を追う旨を盛り込んでおけばよいと思う。改善の余地ありということで、B評価とする。	婚活支援活動が目につきやすいよう広報媒体の多角化、内容の充実を図る。イベント参加後のアフターフォローについて、はぴこ会や民間団体等と協力し、カップルの経過の把握に努める。
R3	A	はぴこ登録に繋げるため、市のイベント等から会員登録へ誘導し「はぴこ会」との連携を強化する。婚活者のニーズを把握したうえで、コロナ禍に即した婚活イベントを計画する。	A	市単独でするよりは、良い成果が出せると感じる。実績が目標値を上回っているので、目標値をステップアップしてみてもどうか。利用者の満足度を把握しておくべきでは。	市が関わる婚活イベントにおいて「はぴこ会」のPRを積極的に行う。 過去の参加者アンケートなどから満足度の高いイベント内容を掴み、コロナ禍に即した企画にする。
R4	A	はぴこ登録に繋げるため、市のイベント等から会員登録へ誘導し「はぴこ会」との連携を強化する。婚活者や婚活支援者のニーズを把握したうえで、婚活イベントを計画する。	A	成婚後に市内に定住していることが重要であるから、その後の定住状況について把握した方がよい。	市が関わる婚活イベントにおいて「はぴこ会」のPRを積極的に行う。 過去の参加者アンケートの結果から満足度の高い婚活イベントを企画するとともに、結婚支援者に向けたセミナーを企画する。
R5	B	着実に一定の成果は出ていると考える。一方で「はぴこ会」の相談会等の利用が減少していることから情報発信が必要と考える。	B	成婚後の定住実態について、自ら発信しなくなるようなインセンティブを設けてみてはどうか。 単年度実績だけで評価すべきでない事業であるため、現在の取組から将来の成果を見越せばB評価が妥当。	市が関わる婚活イベントにおいて「はぴこ会」のPRを積極的に行う。 過去の参加者アンケートの結果から目新しい婚活イベントを企画し、市内企業にも積極的に広報する。
R6	C	「はぴこ会」の相談会等の利用者が一定数いるものの、女性の利用率が低い課題がある。市のイベント等から会員登録へ誘導し、「はぴこ会」との連携を強化する。	C	・様々な場所で交流サロンを実施してもらいたい。 ・多様性の時代になってきており、成婚数を指標に定めて取組を行うことが時代に合わなくなってきた。	市が関わる婚活イベントにおいて、「はぴこ会」と連携を図る。
R7	C	引き続き「はぴこ会」との連携を図る必要がある。他自治体の例なども参考にしながら効果的なセミナー・イベントを検討する必要がある。	C	達成率25%のため、C評価が妥当。	PRや情報発信を強化し、相談者が参加しやすいイベントの開催に努める。 相談員の担い手確保に努める。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

事業名		不妊治療費助成事業							担当課	いきいき健康課	
基本目標		基本目標 1 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る									
施策		(2) 出産・子育て環境の充実									
目的		不妊治療を受けている夫婦に対し、治療に要する費用を助成し経済的な負担軽減を図る。									
手段 (Plan)		一般不妊治療費助成事業として、医療保険が適用となる不妊治療等に要した費用の一部を助成した。 また特定不妊治療費助成事業として、医療保険が適用されない体外受精等に要した費用に対し助成を行った。									
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7			
			95P	95P	104P	99P	97P	108P			
決算額		総事業費 (千円)	3, 966	4, 001	3, 991	3, 374	3, 042	2, 548			
		財源内訳	国・県	1, 392	1, 480	1, 527	947	763	430		
			地方債	0	0		0	0	0		
			その他	0	0		0	0	0		
			一般財源	2, 574	2, 521	2, 464	2, 427	2, 279	2, 118		
重要業績指標 K P I		不妊治療費の助成数 (単年)									
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位		
		目標	70	70	70	70	70	70	人		
		実績	78	71	84	65	68	58	平均達成率		
62 (H30)	70 (R7)	達成率	111. 4%	101. 4%	120. 0%	92. 9%	97. 1%	82. 9%	101. 0%		

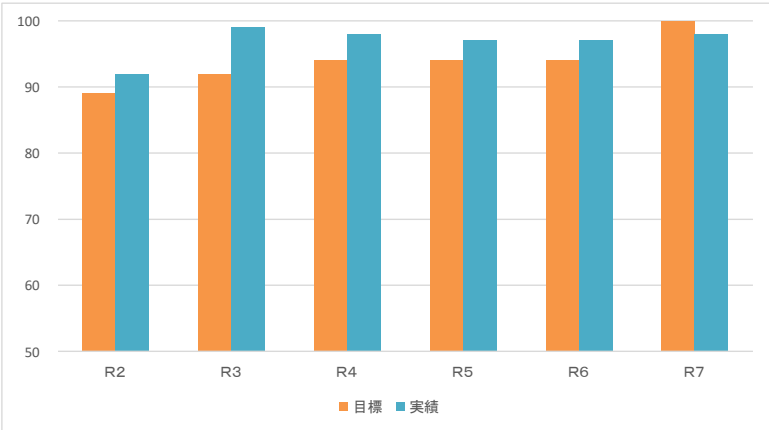


	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	70	70	70	70	70	70
実績	78	71	84	65	68	58

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	A	一般不妊治療から特定不妊治療に切り替えられた方もある。特定不妊治療においては、島根県の助成拡大に伴い、安来市の上乗せ助成の拡大となるため、一般・特定不妊治療費助成事業の周知の徹底と医療機関への協力をお願いが必要である。	A	プライバシーの問題もあるが、効果検証のため、本助成制度を受けての出産数を把握すべき。広報活動の充実を検討してほしい。費用がかかることだが、将来的な定住につながることで、安いものだと思う。	事業継続と周知の徹底。令和2年度4月開設の母子健康包括支援センター「びっこりに」において一般不妊と特定不妊治療助成事業についてのポスター掲示。
R3	A	令和4年度から不妊治療のうち人工授精等の「一般不妊治療」、体外受精、顕微授精等の「生殖補助医療」が新たに保険適用されることになる。これに伴い、これまで行っていた不妊治療助成を見直し、新たな助成制度を設け、引き続き周知の徹底を図る必要がある。	A	なし	なし
R4	A	不妊治療費等の保険適用開始に伴い、令和4年度に新たに「不妊治療費等助成制度」を開始。開始に併せて医療機関への制度周知や申請書類の窓口設置を依頼した。少子化は進んでいるが、ニーズはあることから引き続き実施し、不妊に悩む夫婦の支援を行いたい。	A	なし	なし
R5	A	実績が目標値を下回ったが、達成率は依然として高い数字を示している。しかし、全国的に少子化が進んでいる現実を踏まえ、助成を拡大して更に経済的負担を軽減することも検討すべきと考える。なお、引き続き制度の周知を図っていく。	A	当事者以外の認知が希薄。若い世代の定住移住のきっかけになるかもしれないので、周知を工夫してみしてほしい。	ホームページやびっこりにの冊子などに制度を掲載。また申請実績のある専門医院などに書類一式を届け、市の制度に関して周知している。申請者の中には病院から制度を教えてもらったという声もあり、周知の成果が出ていると感じた。
R6	A	晩婚化による高齢出産のニーズに応え、年齢制限を撤廃し、より対象者が申請しやすい制度へ改正した。目標値にはあと一步の実績となったが、昨年よりも実績数は増えた。近年は2人目以降の不妊治療も増えてきており、より広く制度が認知されるよう周知を工夫していきたい。	A	なし	引き続き申請実績のある専門医院などに書類一式を届け、市の制度に関して周知していることで、助成対象者の申請につながっている。
R7	B	実績が目標値を下回り達成率は減少したものの、高い数字を示している。助成を拡大して更に経済的負担を軽減することも検討すべきと考える。また、引き続き制度の周知を図っていく。	B	実績数値そのものより、必要な人に届いているかが大切である。	実績の減少傾向について、その要因は掴めていない。引き続き、周知方法について工夫を図っていく。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

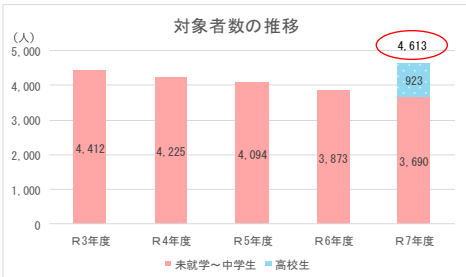
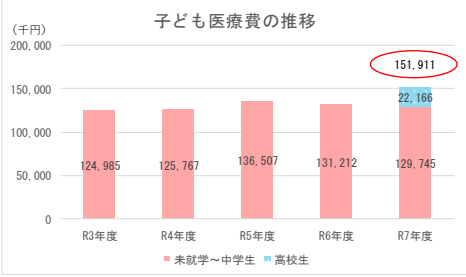
		担当課		教育総務課						
事業名		放課後児童健全育成事業								
基本目標		基本目標 1 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る								
施策		(2) 出産・子育て環境の充実								
目的		保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童を対象に、放課後に「遊びの場」「生活の場」を提供し、子どもの主体性を尊重しながら健全育成を図る。								
手段 (Plan)		各小学校区にある放課後児童クラブ運営委員会及び社会福祉法人等に委託をして実施する。								
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
			74P	75P	83P	79P	78P	90P		
決算額		総事業費 (千円)	164,912	120,681	135,597	154,502	166,960	177,625		
		財源内訳	国・県	135,311	82,690	91,558	86,680	93,264	101,536	
			地方債		32,000	1,900	1,700	0	4,800	
			その他		2,000	27,400	23,570	23,407	23,141	
			一般財源	29,601	3,991	14,739	42,552	50,289	48,148	
重要業績指標 K P I		放課後児童クラブ入所希望児童受入率								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	89	92	94	94	94	100	%	
		実績	92	99	98	97	97	98	平均達成率	
94.1 (R1)	100 (R7)	達成率	103.4%	107.6%	104.3%	103.2%	103.2%	98.0%	103.3%	



年度	目標	実績
R2	89	92
R3	92	99
R4	94	98
R5	94	97
R6	94	97
R7	100	98

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	A	令和2年度に3箇所の施設整備を行い受け皿の確保に取り組んだ。令和3年度から17クラブへ運営委託をすることとなるが、引き続き入所を希望する児童を受け入れていきたい。	A	将来の児童数を推計しながら、待機児童が出ないように運営してほしい。ハード面、ソフト面両方の安全対策を徹底しながら、また、施設間での連携をとりながら取り組んでほしい。	入所を希望する児童を受け入れられるよう、クラブ運営について、クラブ訪問や全クラブを対象とした連絡会等を通し情報交換を行いながら支援をしていく。
R3	A	令和3年度から17クラブへ運営を委託して実施している。安定的なクラブ運営を実施してもらえよう人材育成の促進の働きかけ等を行い、引続き入所を希望する児童を受け入れていきたい。	A	校区外のクラブへの受け入れ状況を把握し、窓口を一元化できるとよい。(R5から入所申込を市で一括して受け付ける予定)	クラブ運営について、クラブ訪問や全クラブを対象とした連絡会等を通し情報交換を行いながら支援をしていく。
R4	A	全17クラブにより、安定的な事業運営がなされている。令和4年度から、公設クラブでの利用料の統一、入所決定や収納事務のクラブから市への移管などを進め、実施体制の改善による事業の質的向上を図っている。	A	なし	入所募集に係る情報発信や申込手続の一元化のメリットを活かし、サービスの向上を図る。また、実施体制の変更に伴い、クラブとの連携を密にして、必要な支援を行っていく。
R5	A	全17クラブにより、安定的な事業運営がなされている。令和5年度に公設クラブでの利用料の統一、入所決定や収納事務をクラブから市への移管を行い、事業の質的向上を図っている。	A	なし	引き続き、クラブ運営についてクラブ訪問や全クラブを対象とした連絡会等を通し情報交換を行いながら支援をしていく。
R6	A	全16クラブ (17支援単位) により、安定的な事業運営がなされている。令和7年度に向けての入所申し込みにおいて、電子申請を導入することにより、利用者の利便性の向上を図った。	A	・高学年児童の受入れなど、利用者ニーズを捉え、受入体制の整備を進めていただきたい。 ・各児童クラブで充実した体験型イベントなど実施されるように市も関わってもらいたい。	クラブでのイベント等の活動については各運営母体の方針等もあるので、クラブ訪問や連絡会議等を通じて連携を密にし、情報提供などの必要な支援を行っていく。
R7	A	入所希望の多い市街地に民設民営のクラブが1つ新規開設し、全17クラブ (18支援単位) で安定的な事業運営がなされている。引き続き入所を希望する児童を受け入れていきたい。	A	国の定義する待機児童については0人であったが、実績としては98%の達成率であり、残り2%を受け入れるための支援について、引き続き取り組んでもらいたい。	引き続き、クラブとの連携を密にし、必要な支援を行いながら、高まるニーズに対応していく。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

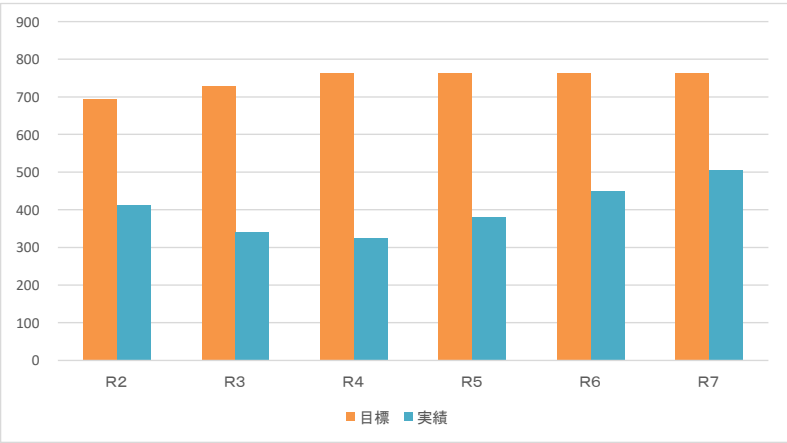
第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

事業名		子ども医療費助成事業																																	
基本目標		基本目標 1 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る																																	
施策		(2) 出産・子育て環境の充実																																	
目的		子どもの医療費を助成することにより、子どもの疾病の早期発見・治療を促進するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもの健全な育成と安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを促進する。																																	
手段 (Plan)		0歳から18歳到達後最初の3月31日 (高校生年代) までの子どもに係る医療費のうち、社会保険各法等の規定により被保険者が負担することとなる費用の全額を助成する。なお、県補助制度拡充に伴い、令和7年4月より小学生の一部と中学生が補助金対象となったことから、市の財政負担が軽減され、その財源を活用して助成対象を高校生年代まで拡大した。																																	
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7																											
			69P	70P	79P	75P	74P	85P																											
決算額		総事業費 (千円)	116,080	128,322	132,206	140,242	135,262	156,247																											
		財源内訳																																	
		国・県	19,896	37,937	32,853	38,375	32,452	57,215																											
		地方債	50,100	49,500	49,400	40,000	40,000	40,000																											
		その他	25,446	23,551	26,714	40,260	53,809	57,105																											
		一般財源	20,638	17,334	23,239	21,607	9,001	1,927																											
令和7年度実績																																			
1. 対象者数 (令和8年3月末現在)																																			
①0歳以上就学前： 1,191人 (△ 114人)																																			
②小学校 1～6年生： 1,613人 (△ 39人)																																			
③中学校 1～3年生： 886人 (△ 30人)																																			
④高校生年代： 923人																																			
⑤計： 4,613人 (+ 740人)																																			
※ () 内は前年同月末比																																			
																																			
2. 子ども医療費助成実績																																			
(1) 年齢による分類																																			
<table><tr><td></td><td>助成額(千円)</td><td>件数</td></tr><tr><td>①0歳以上就学前</td><td>47,825</td><td>24,475</td></tr><tr><td>うち市単独助成</td><td>9,826</td><td>14,229</td></tr><tr><td>②小中学生</td><td>81,920</td><td>36,182</td></tr><tr><td>うち市単独助成</td><td>16,317</td><td>20,361</td></tr><tr><td>③高校生年代</td><td>22,166</td><td>9,528</td></tr><tr><td>うち市単独助成</td><td>22,166</td><td>9,528</td></tr><tr><td>④合計</td><td>151,911</td><td>70,185</td></tr><tr><td>うち市単独助成</td><td>48,309</td><td>44,118</td></tr></table>										助成額(千円)	件数	①0歳以上就学前	47,825	24,475	うち市単独助成	9,826	14,229	②小中学生	81,920	36,182	うち市単独助成	16,317	20,361	③高校生年代	22,166	9,528	うち市単独助成	22,166	9,528	④合計	151,911	70,185	うち市単独助成	48,309	44,118
	助成額(千円)	件数																																	
①0歳以上就学前	47,825	24,475																																	
うち市単独助成	9,826	14,229																																	
②小中学生	81,920	36,182																																	
うち市単独助成	16,317	20,361																																	
③高校生年代	22,166	9,528																																	
うち市単独助成	22,166	9,528																																	
④合計	151,911	70,185																																	
うち市単独助成	48,309	44,118																																	
																																			
(2) 支払方法による分類																																			
<table><tr><td></td><td>助成額(千円)</td><td>件数</td></tr><tr><td>①現物給付 (国保連合会へ委託)</td><td>141,561</td><td>67,518</td></tr><tr><td>②償還払 (対象者へ支払い)</td><td>10,350</td><td>2,667</td></tr></table>										助成額(千円)	件数	①現物給付 (国保連合会へ委託)	141,561	67,518	②償還払 (対象者へ支払い)	10,350	2,667																		
	助成額(千円)	件数																																	
①現物給付 (国保連合会へ委託)	141,561	67,518																																	
②償還払 (対象者へ支払い)	10,350	2,667																																	

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	A	①償還払申請に係る手続きの簡素化 ②財源の確保	A	県外の医療機関でも無償化しているところは増えていて実感はあるが、どこが無償なのか分からないので、子ども医療費受給資格証の利用可能な医療機関一覧を学校で配るなど周知方法を拡充してほしい。	①島根県国保連合会を通じて現物給付化について医療機関等へ協力を依頼 ②国・島根県への要望を継続
R3	A	①償還払申請に係る手続きの簡素化 ②財源の確保	A	評価基準が難しい。制度をしっかりと市民に認知してもらって安心して暮らせることをPRしていくことが大切である。評価対象として入れるべきか否かも検討すべき。	①島根県国保連合会を通じて現物給付化について医療機関等へ協力を依頼 ②国・島根県への要望を継続
R4	A	①償還払申請に係る手続きの簡素化 ②財源の確保	A	なし	①島根県国保連合会を通じて現物給付化について医療機関等へ協力を依頼 ②国・島根県への要望を継続
R5	A	①償還払申請に係る手続きの簡素化 ②財源の確保	A	助成対象者が減っている一方、医療費全体は増加している。今後も制度を継続するため、制度周知の方法を検討してほしい。	①島根県国保連合会を通じて現物給付化について医療機関等へ協力を依頼 ②国・島根県への要望を継続
R6	A	①償還払申請に係る手続きの簡素化 ②財源の確保	A	なし	①島根県国保連合会を通じて現物給付化について医療機関等へ協力を依頼 ②国・島根県への要望を継続
R7	A	①償還払申請に係る手続きの簡素化 ②財源の確保	A	なし	①島根県国保連合会を通じて現物給付化について医療機関等へ協力を依頼 ②国・島根県への要望を継続
評価基準			備考欄		
A：目的達成に向かって順調に進んでいる。 B：目的達成に向かってある程度進んでいる。 C：目的達成に向かってあまり進んでいない。 D：目的達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

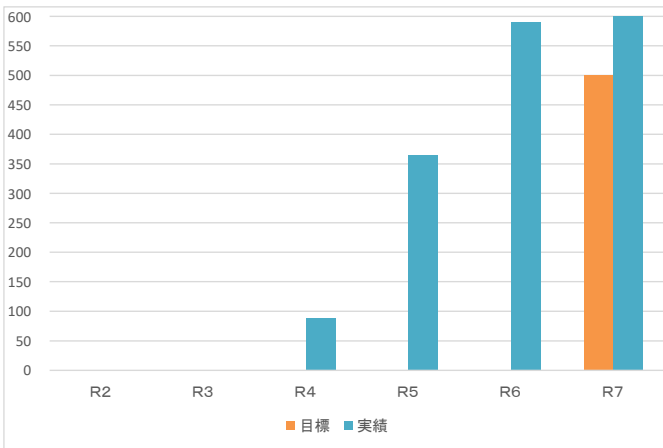
		担当課				子ども未来課			
事業名	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター・つどいの広場）								
基本目標	基本目標 1 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る								
施策	（2）出産・子育て環境の充実								
目的	地域における子育て支援環境を充実することにより、きめ細かな育児支援を行う。								
手段（Plan）	子育て支援センターを設置し、子育て支援事業を総合的に推進する。またつどいの広場事業の実施により、乳幼児とその親たちが気軽に集い、情報交換や子育て相談等を行う。								
詳細事業内容 （Do）	成果説明書 （下段：頁）	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
		70-72P	71-73P	80-82P	76-78P	75-77P	86-87P		
決算額	総事業費（千円）	14, 034	14, 653	26, 938	27, 140	26, 888	28, 319		
	財源内訳	国・県	7, 142	8, 288	12, 542	12, 859	12, 511	13, 508	
		地方債	0	0					
		その他	0	0					
		一般財源	6, 892	6, 365	14, 396	14, 281	14, 377	14, 811	
重要業績指標 K P I		子育て支援センター利用者数（月当たり平均）※つどいの広場利用者含む							
現状値	目標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	695	728	763	763	763	763	人/月
588 （H30）	763 （R7）	実績	412	342	324	380	449	506	平均達成率
		達成率	59. 3%	47. 0%	42. 5%	49. 8%	58. 8%	66. 3%	53. 9%



	内部評価（Check）		外部評価（Check）		改善策等（Action）
	評価 （A, B, C, D）	課題	評価 （A, B, C, D）	推進会議委員意見	
R2	C	子育て支援活動の関わりに消極的な家庭や、児童の養育に困難さを持っているケースがあり、この場合における支援の難しさがある。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため人数制限を設けたこともあり、利用者が減った。	B	子育て世代以外は施設の存在を知らない、PRを推進してほしい。民生児童委員等への情報提供、連携をお願いしたい。目標値を達成できなかったのは、コロナの影響があるので、評価は上げてよい。	子育てイベントへの参加推奨等、子育て支援活動の関わりの機会増加に努め、センター間の連携を図る。ウイルス感染予防対策を徹底し、安心して利用してもらえる場を提供する。
R3	B	定住推進事業（やすき暮らし推進課実施）を通じて、安来高校の生徒が「つどいの広場」のパンフレットを作成し、設置・配布するなどしてPRを図ったが、新型コロナウイルスや少子化の影響で利用者減少となった。引き続きイベント周知や感染予防を徹底するとともに親子が気軽に集える場を提供する。	B	コロナ禍でもあるので、オンライン相談ができると実績も上がり、目的は達成できると思う。 事業の存在は知っているが行けない・行きづらい人のフォローができると良い。	
R4	B	少子化の進行や新型コロナウイルスの影響もあり、利用者は減少となった。 しかし、年度途中で離乳食の試食を再開する等乳幼児の食事の悩みを一緒に考える機会を設ける動きもあり、子育て中の保護者に寄り添った支援を行うことで、気軽に集える場所を引き続き確保したい。	B	広報等により十分な周知を行っていただきたい。	
R5	B	新型コロナウイルスが5類に移行された結果、外出機会が増えたため、昨年よりも達成率が上昇したと考えられる。しかし、少子化が進み、今後も目標の達成は困難な見通しである。 子育て支援センターでは、離乳食や園給食の体験会を再開するなどしており、引き続きニーズを把握しながら育児支援を行っていききたい。	B	折角良い施設なので、子育て世代以外も含めて周知を強化してほしい。市のLINEの活用や、施設でのイベント企画について検討いただきたい。	基幹型施設は各種検診や調理実習の会場としても活用していることから幅広い世代の来場があり、一定の周知はできていると思われる。 子育て支援イベントも各施設で保育士を中心にマンパワーを発揮して、定期に企画・開催してきている。ちなみに、開所が平日のみだった基幹型施設においても数年前から年2回の土曜日におけるイベント開催に努めている。
R6	A	子育て支援センターは1か所の基幹型と3か所の地域型から成るが、このうち市が直営する基幹型と地域型1か所にかかる分の実績値の指標を特定の部屋や教室の利用者数（子どものみ）に限ってきた。 しかし、各施設ではさまざまな子育て支援イベントを開催しており、その参加者も事実上の利用者であることを踏まえて改めて算出した場合、その実績は560人/月で、達成率は73.4%となる。 好評を博している基幹型の「プレイルーム」を平日に限らず、例えば土曜日だけでも開放できるようにすれば、利用者数は大きく伸びることが予想される。	A	利用者のニーズを把握しながら、様々な内容を実施していただきたい。	基幹型施設における子育て支援イベントでは毎回参加者からのアンケートを集約しており、感想や意見に基づいて、次回以降の企画立案やサービスに活かすよう努める。
R7	A	物価高や最低賃金の引き上げに伴って総事業費が増大した。 【参考】前年度開催の総合戦略推進会議にて意見のあった、保護者を含めた利用者数は、926人/月である。	A	以前から課題であった周知については、利用者数の増加により子育て世帯に広まってきた様子が見受けられる。 目標値の設定について、検討していただきたい。	LINEや母子健康情報アプリなども活用しながら、引き続き周知に努める。 目標値の設定については、第3期は保護者を含めた利用者数に変更した。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

事業名		母子健康情報アプリ事業【デジタル】							担当課	子ども未来課
基本目標		基本目標 1 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る								
施策		(2) 出産・子育て環境の充実								
目的		市から子育て世帯への効果的な情報提供を目的とし、母子健康手帳の記録をデジタル化することで、一人ひとりに最適な情報を配信する母子健康情報アプリを導入する。								
手段 (Plan)		利用促進に向けた周知を行い、子育て教室・イベントのオンライン予約、小児予防接種のスケジュールリング及びリマインド、成長記録の家族内共有など総合的な支援を目指す。								
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
						100P	98P	109P		
決算額		総事業費 (千円)	0	0	0	1,595	759	1,848		
		財源内訳								
		国・県				0	0	0		
		地方債				0	0	0		
		その他				0	0	0		
		一般財源				1,595	759	1,848		
重要業績指標 K P I		アプリ登録者数								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	—	—	—	—	—	500	人	
89 (R4)	500 (R7)	実績	—	—	89	364	590	706	平均達成率	
		達成率	—	—	—	—	—	141.2%		

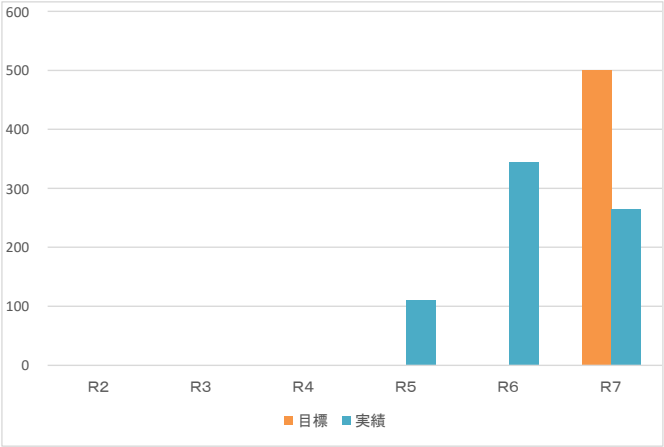


年度	目標	実績
R2	—	—
R3	—	—
R4	—	89
R5	—	364
R6	—	590
R7	500	706

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	—		—		
R3	—		—		
R4	—		—		
R5	—		—		
R6	A	基幹型子育て支援センターにおける各種子育て支援イベントへの参加申込みツールの1つとして、その利便性が功を奏している。また、安来市マタニティ応援プロジェクト（安来産米「金芽米」を毎月5kgまたは10kg自宅へ送付する事業。令和6年度から、それまでの妊婦に加えて子が1歳未満の産婦まで対象者を拡充した。）の参加募集ツールとしての機能を有していることも手伝って、堅調に伸びている。	A	・妊婦以外にもこうした子育て取組が行われていることが認知されるような周知が必要。 ・病児保育の申込みをアプリで対応できるようにするなど、機能拡張を検討していただきたい。	・市庁舎他主要窓口にて宣伝チラシを配架した。 ・病児保育予約システムは別サービスを利用して運用を開始する（令和8年4月～）
R7	A	基幹型子育て支援センターにおける各種子育て支援イベントへの参加申込みツールの1つとして、その利便性が功を奏している。また、安来市マタニティ応援プロジェクトの応募ツールとしての機能を有していることも手伝って、堅調に伸びている。さらなる機能の拡充（妊娠届デジタル申請サービスの利用）についても担当課と合同で検討したものの、費用対効果の面で現行の形で運用がベストであると考ええる。	A	なし	母子健康情報アプリと病児保育予約システムは、相互補完が困難であり、費用対効果の面においても、現行どおり別システムで運用する。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課		いきいき健康課							
事業名		マタニティ応援事業									
基本目標		基本目標１ 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る									
施策		(2) 出産・子育て環境の充実									
目的		特別な精米で、ビタミンやミネラル、食物繊維など栄養価を多く含む金芽米を、妊婦に出産するまで無償提供することで、妊婦の健康を食事の面からサポートし、またこれから産まれる胎児の健やかな成長を支援する。									
手段（Plan）		対象者（１）妊娠届出をした妊婦、（２）他の自治体から転入し、妊婦健診受診券交換手続きをした妊婦、（３）1歳未満の乳児を養育する産婦									
詳細事業内容 （Do）		成果説明書 （下段：頁）	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7			
						100P	98P	109P			
決算額		総事業費（千円）	0	0	0	6,000	11,350	15,019			
		財源内訳	国・県						5,100		
			地方債							0	
			その他				3,600	8,800	4,500		
		一般財源				2,400	2,550	5,419			
重要業績指標 K P I		参加者数									
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位		
		目標	－	－	－	－	－	500	人		
0 （R4）	500 （R7）	実績	－	－	0	111	344	265	平均達成率		
		達成率	－	－	－	－	－	53.0%	53.0%		



	内部評価（Check）		外部評価（Check）		改善策等（Action）
	評価（A, B, C, D）	課題	評価（A, B, C, D）	推進会議委員意見	
R2	—		—		
R3	—		—		
R4	—		—		
R5	—		—		
R6	A	令和6年度より対象を産婦へ拡大し、参加人数が増加した。妊産婦と胎児、乳児の健康を食事の面からサポートし、経済的負担軽減にも寄与した。	A	なし	引き続き妊娠届出時又は妊婦健診受診券交換手続き時、出生届出時に申請忘れないよう案内する。
R7	A	参加人数は減少しているが、妊産婦合わせて参加率は94.5%となっている。妊産婦と胎児、乳児の健康を食事の面からサポートし、経済的負担軽減にも寄与した。	A	なし	引き続き妊産婦へ申請忘れないよう案内し、産婦及び乳児の健康保持及び増進を図る。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

事業名		企業立地雇用促進事業							担当課	定住産業課	
基本目標		基本目標 2 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する									
施策		(1) ものづくり産業等の振興									
目的		市内への企業立地による事業拡大や雇用の確保を促進し、魅力ある産業振興を図る。									
手段 (Plan)		企業の新設、増設にかかる経費の一部補助及び雇用者数に応じた支援、また、企業見学ツアーなど、高校生を対象とした市内企業の紹介等を行う。									
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7			
			153P	156P	169P	167P	162P	177P			
決算額		総事業費 (千円)	33,300	73,639	32,500	1,600	39,515	30,600			
		財源内訳	国・県								
			地方債								
			その他	33,000	73,000	31,100	1,600	39,500	30,600		
		一般財源	300	639	1,400		15				
重要業績指標 K P I		立地企業数 (累計)									
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位		
		目標	16	18	20	22	24	26	件		
14 (H27～30)	26 (R7)	実績	17	20	21	24	25	26	平均達成率		
		達成率	106.3%	111.1%	105.0%	109.1%	104.2%	100.0%	105.9%		
重要業績指標 K P I		市内高校生の市内就職率									
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位		
		目標	34	35	36	37	38	40	%		
34 (R2.1)	40 (R7)	実績	42	33	42	42	42	26	平均達成率		
		達成率	123.5%	94.3%	116.7%	113.5%	110.5%	65.0%	103.9%		

年度	目標	実績
R2	16	17
R3	18	20
R4	20	21
R5	22	24
R6	24	25
R7	26	26

年度	目標	実績
R2	34	42
R3	35	33
R4	36	42
R5	37	42
R6	38	42
R7	40	26

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	企業の動向、情報を入力し、奨励金の交付見込みを立てておく必要がある。また、雇用の増大が見込める進出の働きかけを強化する必要がある。	B	企業立地と市内高校生の市内就職がつながっているか不明である。企業立地は難しい問題なのでプロセスを評価すべきである。一朝一夕な点もあり単年度で評価するのは気の毒な面もある。土地所有者に立地を希望する企業の情報を発信すると良い。	市内高校との連携強化により、学生が市内企業を知る機会を増やす。また、誘致活動を強化し、多様な産業構造を目指す。
R3	B	分譲中の産業団地がなく、企業の進出地の候補となりにくい。また、市内企業紹介を目的とした企業見学ツアーの実施が一部の高校に限られている。	B	安来は鉄鋼業以外の色がなく企業立地に影響しているように思えるので、他の色も出していく必要を感じる。分譲中の工業団地がない問題も克服する必要がある。商工団体や県と協力しながら、取り組む必要がある。	空き工場等の居抜き物件の把握に努め、進出検討企業へ迅速に情報提供出来る体制を維持する。また、高校との連携を強化し、市内の全校で企業見学バスツアーを開催し、生徒の定住意識を高める。
R4	A	主にソフト産業誘致活動として、サテライトオフィス整備補助等の企業立地を推進する体制整備や、進出検討企業の視察受入等を積極的に行った。立地後の市内就職率向上につなげるためのフォローアップを検討する必要がある。	A	なし	整備したサテライトオフィスを活用した市内高校生向けのイベント開催・企業見学、誘致企業の就活イベントへの参加等、企業と高校生のマッチングの場を設けることで、高校生の市内就職への意識を高める。
R5	A	誘致した2社のソフト産業に対する人材確保を含めたフォローアップを行う必要がある。整備したサテライトオフィスの継続的な利用を促す必要がある。	A	なし	誘致企業との定期的な意見交換、就活イベントへの参加等、企業と高校生のマッチングの場を設けることで、高校生の市内就職への意識を高める。
R6	A	R5に誘致した2社のソフト産業について人材確保のフォローアップを行い、市内高校からの定期的な採用を実現することで、市内就職率の増加に繋げる必要がある。	A	なし	市内高校生向けのイベント開催や、企業ガイドブックの作成・配布等により、高校生に市内企業の魅力を伝え、市内就職への意識を高める。
R7	B	高校生の市内企業の認知度を高める取組をさらに進め、市内就職を促進する必要がある。また、多様な就職先を確保するためソフト産業の誘致を促進する。	B	なし	IT企業など希望する就職先がなく市外就職する高校生がいる現状を踏まえ、ソフト産業の誘致に取り組む。

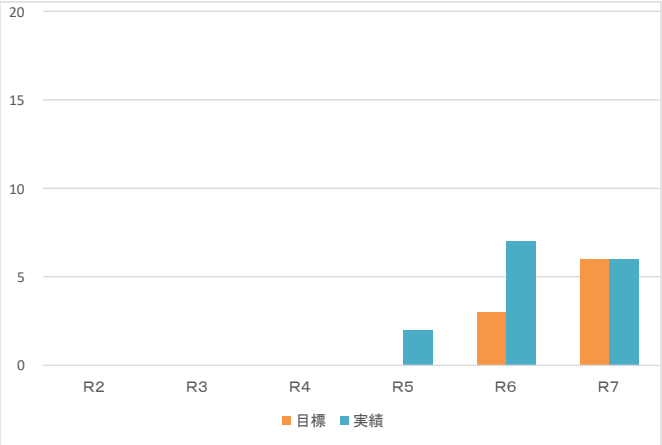
評価基準

A：目標達成に向かって順調に進んでいる。
 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。
 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。
 D：目標達成に向かって進んでいない。

備考欄

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

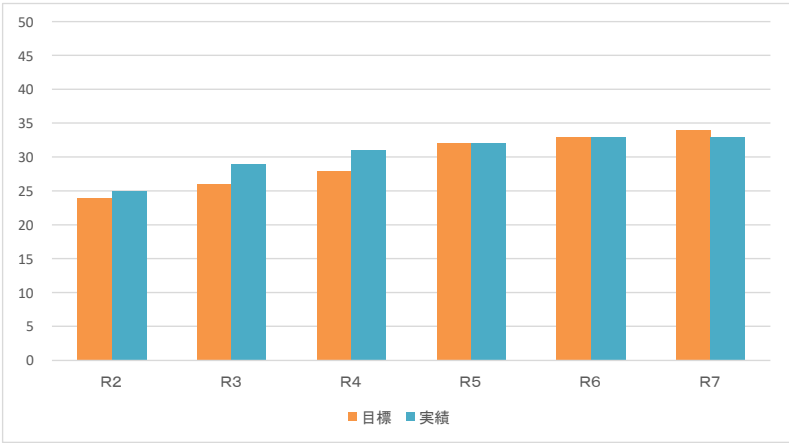
		担当課				定住産業課				
事業名	サテライトオフィス整備事業【デジタル】									
基本目標	基本目標2 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する									
施策	(１) ものづくり産業等の振興									
目的	IT企業を中心とした企業誘致を促進し、多様な雇用の創出、ならびに定住促進に繋げる。									
手段 (Plan)	お試しサテライトオフィスの開設や、民間のサテライトオフィス整備の補助を行う。									
詳細事業内容 (Do)	成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7			
					168P	162P	178 P			
決算額	総事業費 (千円)	0	0	0	7,234	1,245	1,133			
	財源内訳	国・県								
		地方債								
		その他								
		一般財源				7,234	1,245	1,133		
重要業績指標 K P I		サテライトオフィスを利用する企業数								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	－	－	－	－	3	6	社	
	0 (R4)	6 (R7)	実績	－	－	－	2	7	6	平均達成率
		達成率	－	－	－	－	233.3%	100.0%	166.7%	



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	—		—		
R3	—		—		
R4	—		—		
R5	—		—		
R6	A	コロナ禍でのテレワークの普及によるサテライトオフィスのニーズの高まりが落ちてきたこともあり、新たな施設整備はなかった。利用企業数は目標を上回ったが、短期の利用が多く整備した施設の利用率を高める必要がある。	A	なし	島根県と連携し、企業誘致関連のパンフレットに掲載するなどの情報発信を行い、県内外の企業に対して、サテライトオフィスの認知度を高める。
R7	A	利用企業数は目標に達したが、長期の利用がないことが課題である。企業誘致につながるよう長期利用件数を増やしていく必要がある。	A	目的である「多様な雇用の創出」や「定住促進」に繋がるよう、長期利用がない状況を分析し、件数の増加に努めていただきたい。	市内進出を検討中の企業に対し、本格進出に向けた支援を継続するとともに、その前段階としてのサテライトオフィス活用を積極的に促進する。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

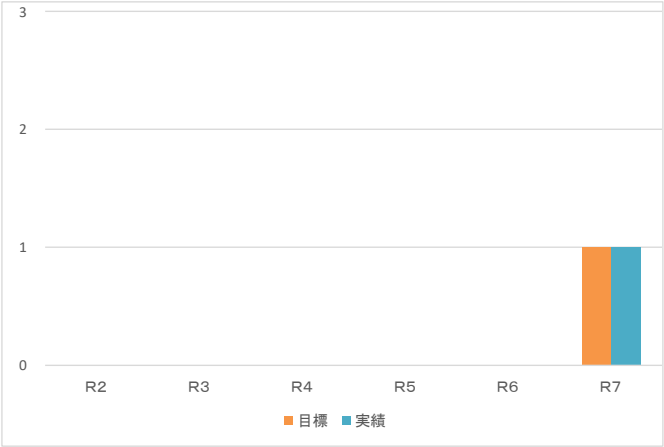
		担当課		農林振興課					
事業名	新規就農円滑化対策事業								
基本目標	基本目標2 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する								
施策	(2) 農林業の振興								
目的	次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者の支援を行い、認定新規就農者数を増加させる。								
手段 (Plan)	農業技術及び農業経営力の習得のための研修支援、また、経営開始直後の新規就農者に対して経営安定のための補助を行う。								
詳細事業内容 (Do)	成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
		121P	123P	133・134P	130P	127P	140P		
決算額	総事業費 (千円)	48,919	38,115	54,479	20,193	13,998	26,559		
	財源内訳								
	国・県	19,470	20,550	19,970	19,532	13,200	10,572		
	地方債	24,800	12,700	26,500	0	0	11,700		
	その他	275	267	457	327	320	197		
	一般財源	4,374	4,598	7,552	334	478	4,090		
重要業績指標 K P I		認定新規就農者 (累計)							
現状値	目標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	24	26	28	32	33	34	人
31 (R4)	34 (R7)	実績	25	29	31	32	33	平均達成率	
		達成率	104.2%	111.5%	110.7%	100.0%	100.0%	97.1%	103.9%



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	—		—		
R3	—		—		
R4	—		—		
R5	—		—		
R6	B	人件費や各種資材の高騰が続いているため、就農時の設備投資が多額となるため、就農へのハードルが極めて高くなっている。R7年度以降は県ハウス等整備補助事業の補助率の変更もあり、さらに厳しい状況となることが予想される。	B	・新規就農の初期投資が抑えられるようさらなる支援施策を検討していただきたい。	新規就農時の初期投資を抑制するため、低コストで運営可能な就農モデルの構築について、県やJA等の関係機関と連携し、具体策の検討・策定を開始した。
R7	B	国際情勢の影響により各種資材価格の高騰が続いており、新規就農時の設備投資負担が過大化し、参入障壁が高まっている。今後はIT技術の積極的な活用により、生産工程の省力化および効率化を推進し、経営の安定化を目指す必要がある。	B	なし	県やJA等の関係機関と連携しながら、生産工程の省力化など、低コストで運営可能な就農モデルの構築について、検討・策定を行っている。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課		農林整備課						
事業名	スマート農業事業【デジタル】									
基本目標	基本目標２ 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する									
施策	(2)農林業の振興									
目的	ＩＣＴ設備、カメラ・センサー等によるスマート農業の導入支援を行うことで、農業従事者の高齢化による担い手不足および作業の省力化・負担軽減を目指す。									
手段（Plan）	島根県との連携により、スマート農業に必要な情報通信施設の計画及び整備の検討を実施。									
詳細事業内容 (Do)	成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7			
							156 P			
決算額	総事業費（千円）	0	0	0	0	0	12,100			
	財源内訳	国・県					0	8,400		
		地方債					0	3,600		
		その他					0			
		一般財源					0	100		
重要業績指標 K P I		スマート農業関連設備の試行・運用								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	－	－	－	－	－	1	施設	
0 (R4)	1 (R7)	実績	－	－	－	(計画策定)	(試行運用)	1	平均達成率	
		達成率	－	－	－	－	－	100.0%		

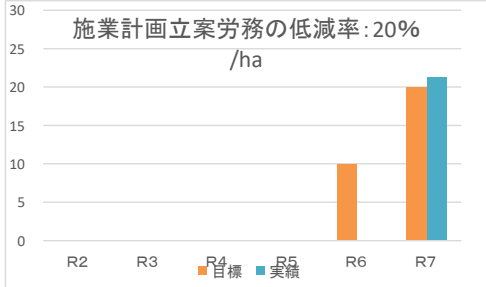


	内部評価（Check）		外部評価（Check）		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	—		—		
R3	—		—		
R4	—		—		
R5	—		—		
R6	A	事業申請及び採択済みのため、今後の動向を注視したい。	A	農業者が負担軽減に向けて、取り組めるように進めていただきたい。	幹線用水路(頭首工・除塵機など)で遠隔監視を開始し、作業の省力化・負担軽減を進めている。
R7	A	さらなる機能の拡充（遠隔操作など）についても検討中、現行の体制で運用しつつ、最適な運用方法を構築していきたい。また、引き続き農業農村インフラの管理省力化やスマート農業の実装を支援する。	A	農業者の視点に立った、省力化や利便性の向上に繋がる仕組みについても検討していただきたい。また、補助金等の申請支援など行っていただきたい。	省力化補助事業等各種補助金について、農業者への周知及びサポートを行う。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

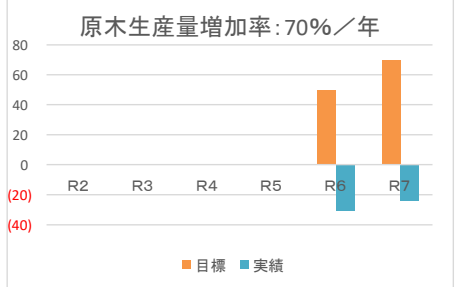
事業名		林業DX推進事業【デジタル】							担当課	農林振興課
基本目標		基本目標2 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する								
施策		(2) 農林業の振興								
目的		デジタル化された森林情報の活用により、森林経営の効率化と、原木生産の生産性の向上につなげるとともに、デジタル化による労務軽減や効率化等により、伐採や再造林の低コスト化につなげ、森林所有者の収益増加や、再造林の負担軽減を図る。								
手段（Plan）		デジタルデータ利活用のための設備導入支援や、林業デジタル人材育成のためのスキル習得支援を実施する。								
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
						152-153P	148P	163P		
決算額		総事業費（千円）	0	0	0	107,360	200	3,200		
		財源内訳								
		国・県				53,680	0			
		地方債					0			
		その他					0			
		一般財源				53,680	200	3,200		
重要業績指標 K P I		施策計画立案労務の低減率：20%/ha								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
0	20	目標	—	—	—	—	10	20	%	
(R4)	(R7)	実績	—	—	—	—	0	21.24	平均達成率	
		達成率	—	—	—	—	0.0%	106.2%	53.1%	
重要業績指標 K P I		原木生産量増加率：70%/年								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
0	70	目標	—	—	—	—	50	70	%	
(R4)	(R7)	実績	—	—	—	—	-30.6	-24.4	平均達成率	
		達成率	—	—	—	—	-61.2%	-34.9%	-48.0%	

施策計画立案労務の低減率:20%
/ha



指標	目標	実績
R2	—	—
R3	—	—
R4	—	—
R5	—	—
R6	0	0
R7	20	21.24

原木生産量増加率:70%/年

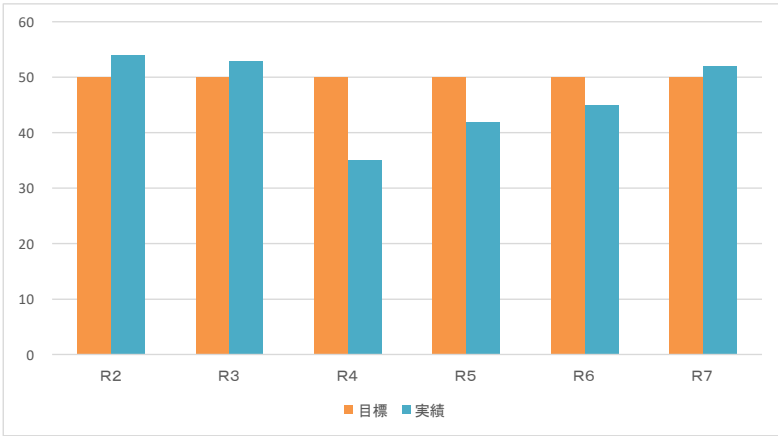


指標	目標	実績
R2	—	—
R3	—	—
R4	—	—
R5	—	—
R6	50	-30.6
R7	70	-24.4

	内部評価（Check）		外部評価（Check）		改善策等（Action）
	評価 （A, B, C, D）	課題	評価 （A, B, C, D）	推進会議委員意見	
R2	—		—		
R3	—		—		
R4	—		—		
R5	—		—		
R6	C	R5年度の森林航空レーザー計測・解析における計測の遅れにより、林業事業者へのデータ提供が予定より遅れたことにより、現場での施策計画策定への実装も遅れている。また、林業DXに係る林業事業者へのスキル習得支援等を行ったが、林業事業者の業績自体が低調であり、原木生産も前年の69.4%に減少している。	C	森林情報のデジタル化が市の林業振興に寄与されるように、林業事業者等に有効活用してもらえるよう推進していただきたい。	実務に反映してもらえるよう、まずは航空レーザー計測データの使い方をレクチャーする。
R7	B	航空レーザー計測データが実務に反映されたことで計画立案労務の低減につながった。島根県森林クラウドおよび森林経営計画支援システムを掛け合わせることで一層の効率化が期待できる。一方、原木生産量増加率については、国内林業の構造的課題が大きな要因で目標未達となった。	B	「市産木材利用促進補助金」について、市内製材業者が市産原木を多く活用し、ひいては定住促進等に繋がるよう、補助金額の引き上げやPRなどに取り組んでいただきたい。	「市産木材利用促進補助金」について、R8年度より非住宅（事務所・店舗等）も対象としたところである。補助金額の引き上げについては継続して検討していく。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課		定住産業課					
事業名		産業サポートネットやすぎ事業							
基本目標		基本目標 2 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する							
施策		(3) 商業等振興への支援							
目的		多面的、加速的に産業の活性化を図るため、農林商工関係機関と連携し、『域外マネーの獲得（拡大）』『地域雇用の拡大』『市内循環型経済へのシフト』『定住促進』を目指す。							
手段（Plan）		各種補助金制度を創設し、個々の事業者の発展に繋がる取り組みを補助する。							
詳細事業内容 （Do）		成果説明書 （下段：頁）	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
			152P	155P	168P	166P	161P	176P	
決算額		総事業費（千円）	10,403	6,897	5,093	5,359	7,539	8,197	
		財源内訳							
		国・県							
		地方債	7,900	6,000	5,000	4,000	6,000		
		その他	2,000					7,600	
		一般財源	503	897	93	1,359	1,539	597	
重要業績指標 K P I		産業サポートネットやすぎによる支援件数（単年）							
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
		目標	50	50	50	50	50	50	件
50 （H30）	50 （R7）	実績	54	53	35	42	45	52	平均達成率
		達成率	108.0%	106.0%	70.0%	84.0%	90.0%	104.0%	93.7%



年度	目標	実績	達成率
R2	50	54	108.0%
R3	50	53	106.0%
R4	50	35	70.0%
R5	50	42	84.0%
R6	50	45	90.0%
R7	50	52	104.0%

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	コロナの影響で実施しづらい事業もあったが、逆にコロナをきっかけに発生した取り組みもあり、総件数に大きな動きはなかった。毎年のように制度を活用している事業所もあるので、幅広い業種・事業者にも活用してもらいたい。	B	集中している事業と全く行われていない事業があり、ゼロを解消する取り組みが必要である。一朝一夕で成果が出るものではなく、この事業で雇用が増えたと示せればなお良い。	産業サポートネットの構成員として農林振興課職員にも加わってもらい、農林業分野の振興にも繋げていきたい。
R3	B	支援件数は昨年並みの実績であったが、1件当たりの支援単価が減少し、総事業費は昨年度比約33%減となった。より多くの事業者にも幅広く活用してもらうために、制度周知を徹底する必要がある。	B	この事業による効果がわかるデータがほしい。高騰している材料費の支援もあると良い。	産業サポートネットの構成員として、関係する担当課にも加わってもらい、産業振興を進めていきたい。
R4	B	事業費及び支援件数が前年度から減少した要因は、機器操縦関連セミナーの申請に落ち着きがあったこと、ならびに、補助率がより高い他団体の補助金に誘導したものが大きいものと考ええる。制度活用の事業者にも偏りが見られるため、さらなる制度周知や伴走支援が必要と考える。	B	なし	S N Sを活用して更なる周知を図るとともに、企業訪問等の対面時におけるきめ細かい広報を実施する。併せて事業者のニーズを聴取し、個々の事業者の発展に繋がる新たな補助制度の立案を検討する。
R5	B	コロナの5類移行により活動が活発化したことに伴い、申請件数は昨年度比7件増加した。支援単価が小さい補助金の件数が増加したため、総事業費は前年度比+5%と伸び悩んでいる。また、制度活用の事業者にも偏りが見られるため、さらなる制度周知や伴走支援が必要と考える。	B	なし	制度の周知だけでなく、SSY自体の周知を積極的に実施し認知度の向上を図る。また、事業所のニーズや社会情勢に柔軟に対応し、使いやすい制度を展開していきたい。
R6	B	補助事業の申請件数、1事業あたりの補助額ともに増加しており、一定の成果に結びついた。令和7年度に向けて、より事業者の使いやすい事業とするために、制度改正を実施した。今後も、事業者のヒアリングを実施し、事業者のニーズや社会情勢の変化に則した制度とすることが必要と考える。	B	補助金を活用しやすいように、適宜、制度の見直しなどを行って利用者のニーズに合わせて補助対象要件を見直すなどしていただきたい。	事業者にはヒアリングを実施し、ニーズに沿った新たな支援メニューの追加や補助率・補助額の見直しを検討する。
R7	B	事業者のヒアリングを元に、補助金の制度一部改正をしたことで、より使いやすいものになった。利用者が偏らないように、制度活用の優良事例をピックアップし、制度周知の際に広く活用していくことで、新規の利用者の確保に努める。	A	なし	補助制度の運営において、関係機関との連携を強化し、事業者のニーズを的確に把握することで、実効性の高い支援を行う。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

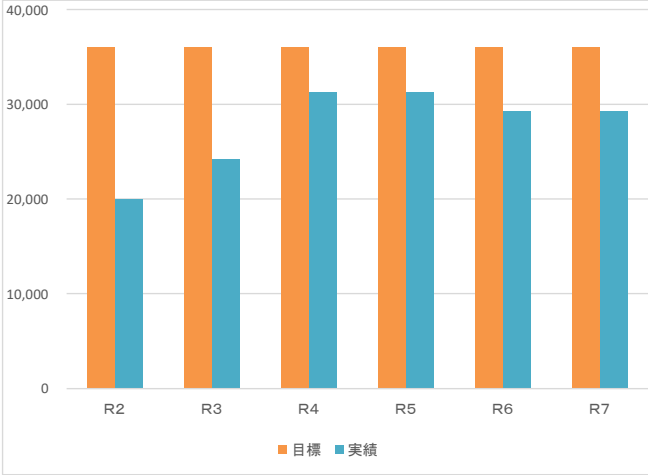
		担当課		観光振興課						
事業名		誘客推進事業								
基本目標		基本目標 2 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する								
施策		(4) 地域資源を活かした観光振興								
目的		国内外の観光客に提供可能な体験型・滞在型の観光を目指し、本市の優れた自然、歴史文化などの豊かな観光資源を調査・発掘して観光コンテンツを磨き上げ、全市的・広域的な新しい観光ルートを設定するなど、観光のまちづくりを推進する。								
手段 (Plan)		市内観光施設の整備・拡充を図るとともに、魅力ある観光コンテンツを造成するほか、観光キャンペーンを実施することにより誘客推進を行う。 コロナ禍対策としては、新たな旅のスタイルに対応した誘客促進を実施した。								
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
		157-161, 163-171P	161-165, 167-176P	172-183P	172-184P	165-178P	180-190P			
決算額		総事業費 (千円)	243, 320	274, 913	257, 367	448, 056	346, 664	276, 061		
		財源内訳	国・県	26, 691	62, 320	12, 000	3, 591	80, 310	2, 000	
			地方債	28, 600	44, 130	42, 200	263, 700	57, 800	52, 700	
			その他	38, 136	38, 144	42, 245	47, 421	39, 129	59, 893	
			一般財源	149, 893	130, 319	160, 922	133, 344	169, 425	161, 468	
重要業績指標 K P I		宿泊者数 (単年)								
現状値 (H30)	目標値 (R7)		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	36, 000	36, 000	36, 000	36, 000	36, 000	36, 000	36, 000	泊・人
		実績	19, 934	24, 170	31, 324	31, 299	29, 271	29, 258	平均達成率	
		達成率	55. 4%	67. 1%	87. 0%	86. 9%	81. 3%	81. 3%	76. 5%	

年度	目標値	実績値	達成率
R2	36,000	19,934	55.4%
R3	36,000	24,170	67.1%
R4	36,000	31,324	87.0%
R5	36,000	31,299	86.9%
R6	36,000	29,271	81.3%
R7	36,000	29,258	81.3%

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	・新たな旅行スタイルへの対応 ・受け地対策のためボランティアガイドの体制づくりと質の向上。また、誘客後の観光消費額の低さが課題。	C	コロナ禍でも素材の磨き上げの再認識ができている等プロセスは評価できる。アフターコロナ、ウィズコロナを考えると宿泊者数だけを目標にするのか考える必要がある。修学旅行をターゲットにしたことは評価できる。	・コロナ禍でも需要のある屋外観光地を活用した、観光商品の開発。マイクロツーリズムを意識した地域の魅力の再発見と観光コンテンツづくり。 ・観光客に喜ばれる土産品の開発等、観光消費額拡大の取組を行う必要がある。
R3	B	・受け地対策のためボランティアガイドの体制づくりと質の向上。また、誘客後の観光消費額の低さが課題。 ・自然体験型観光コンテンツが少ない。	B	YouTubeやSNSなど手数を増やす必要を感じている。イベントを増やすなどの取り組みも必要。広域的な取り組みも積極的にすべき。 安来市の魅力を市民が知らないと感じたので、市民に安来のことを知ってもらうことにも取り組んでみてはどうか。	・コロナ禍でも需要のある屋外観光地を活用した、観光商品の開発。マイクロツーリズムやエリアツーリズムを意識した観光エリアのブランド力強化を行う。
R4	B	安来の観光地、特産品、宿泊等の魅力発信のため各種パンフレットの作成・更新を行った。全国各地の観光情報が数多くある中、誘客につながる効果的な情報発信、プロモーションが必要。	B	まずは市民が安来市の魅力を認知することが必要である。パンフレットなど有効に活用し、市民啓発を行っていただきたい。SNSの発信も大切だが、SNSでどんなことを言われているのかを分析してみてもどうか。	県外で再開が予定されているイベントに参加し積極的なPRを行い、リニューアルした観光協会ホームページを活用しSNSと連動した情報発信を行う。
R5	B	宿泊施設の付加価値を高める改修工事をR5・R6で行っている。消費額が高くなる宿泊者の増加のため観光素材の磨き上げや効果的な情報発信が必要。	B	安来は宿泊関係が弱い。観光～宿泊までのモデルコースを考案していただきたい。 市外への発信はもちろん、案内役となり得る市内在住者に対しても知ってもらうことが重要。	来訪者の多い関西圏や山陽地区を中心に、特産品や新たに作製した観光カードなどのツールを活用した観光PRを実施する。滞在時間を延ばすため体験コンテンツの充実を図る。
R6	B	インバウンド需要を取り込むため、インバウンド向けの伝統芸能、文化を体感するツアーや新たなコンテンツを造成した。観光消費額の増加及びリピーターの獲得を図る必要がある。	B	市内観光地各所が賑わうように、体験コンテンツの充実を図るとともに、PRを行ってほしい。	制作したネオ安来節を活用し、各種イベントで安来節のPR及び安来の情報発信を行う。増加するインバウンドに向けた情報発信を行い。誘客促進を図る。
R7	B	インバウンドへの情報発信及び周遊促進を図るため、多言語パンフレット（6言語）を作成した。また、二次交通の拡充に向け検討を行った。市内周遊を促し観光滞在時間の増加を図る必要がある。	B	市政企画課と情報共有し、市内在住の外国人にもPRし、そこから広く知ってもらうことが必要ではないか。	観光イベント等で作成したパンフレットなどのツールを活用し、市内外へ安来市の魅力の発信を行う。モデルコースを示すことで市内周遊、滞在時間の増加を図る。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課		観光振興課					
事業名	デジタル技術の活用による観光振興								
基本目標	基本目標 2 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する								
施策	(4) 地域資源を活かした観光振興								
目的	デジタル技術の活用により、観光地や観光施設の魅力をより高め、観光体験の質を向上させることで観光消費額の拡大と再来訪の促進を図る。								
手段 (Plan)	VR (仮想現実) やAR (拡張現実)、プロジェクションマッピングといったデジタル技術を導入する。								
詳細事業内容 (Do)	成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
						165-167P	181-182P		
決算額	総事業費 (千円)	0	0	0	0	1,744	2,358		
	財源内訳	国・県					581		
		地方債							
		その他						986	
		一般財源					1,163	1,372	
重要業績指標 K P I	宿泊者数 (単年)								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
		目標	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	泊・人
35,417 (H30)	36,000 (R7)	実績	19,934	24,160	31,324	31,299	29,271	29,258	平均達成率
		達成率	—	—	—	86.9%	81.3%	81.3%	83.2%



年度	目標	実績
R2	36,000	19,934
R3	36,000	24,160
R4	36,000	31,324
R5	36,000	31,299
R6	36,000	29,271
R7	36,000	29,258

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	—		—		
R3	—		—		
R4	—		—		
R5	—		—		
R6	C	・インフルエンサーを活用したSNSでの発信、デジタル広告 (SNS広告) の掲載を行った。SNSは有効な情報発信の一つであるが、その効果の分析も必要である。 ・デジタル技術の導入は体験コンテンツの充実に向け選定が必要。	C	・回転数の早いSNS (X、Instagramなど) の投稿数、更新数を多くするなど、積極的なPRをしていただきたい。 ・市民にも発信してもらうことを考え、市民が外に発信したくなるような見せ方で市民向けにもっとPRしてほしい。	SNSに観光スポット・店舗紹介等の映える画像と投稿回数を増やし多くの情報を発信する。 ・観光施設に音声ガイド等を導入し、観光客の満足度向上を図る。
R7	B	SNSに市内店舗・施設やイベント情報を投稿や、Instagramに広告掲載を行った。 SNSの投稿をより多くの方に閲覧してもらい、安来に来たくなるような見せ方の工夫が必要。	B	「安来に来たくなる見せ方の工夫」について、包括連携協定を締結している米子高専や鳥根県立大学の学生など、若い世代の協力を仰ぐことも費用対効果の面からも有効ではないだろうか。また、安来在住の外国人からの意見聴取も行っていただきたい。	SNSなど引き続き効果的な情報発信も研究に取り組む。 また、観光アプリを活用し観光施設や店舗の紹介を行い、観光誘客の促進を図る。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

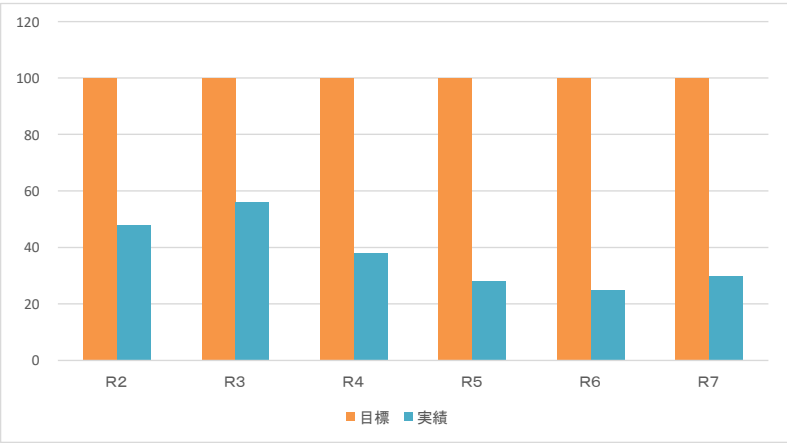
第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

事業名	公営住宅整備事業						
基本目標	基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める						
施策	(1) 住宅の確保						
目的	老朽化の進む公営住宅等ストックについて順次改善工事を行い、効率的に長寿命化を図っていく。また、公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅整備に係る事業を行う。						
手段 (Plan)	公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存市営住宅ストックをより効率的かつ長期的に活用するため、老朽化の進む既存市営住宅の改善工事を行う。また、老朽化の進む既存市営住宅の建替工事を行い、優良住宅形成に努める。						
詳細事業内容 (Do)	成果説明書 (下段: 頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
		206P	212P	217-218P	213-214P	211-213P	226-227P
決算額	総事業費 (千円)	17,717	15,137	8,282	34,159	79,893	299,896
	国・県	1,682	2,427	1,305	16,878	27,975	68,707
	地方債	14,200	6,600	0	9,700	45,500	213,400
	その他	0	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	1,835	6,110	6,977	7,581	6,418	17,789
令和7年度実績							
①大塚団地整備事業							
令和9年度までに20戸を整備する。令和7年度は、第1期工事として大塚団地6戸の建設・入居が完了した。また、第2期工事として、末広団地の9棟18戸の解体が完了した。							
②ストック総合改善事業							
糺団地1戸の内部改善工事、和田団地外部倉庫改築工事、そのほか団地全体の維持修繕工事を行った。							
							
大塚団地 第1期工事で完成した住宅外観							
							
糺団地 内部改修							
和田団地 外部倉庫							

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	入居者の移転を伴うため、改善工事の箇所数が限定され計画的に進捗できない。	B	・目標値が分かりづらい。 ・進捗としては悪くない。	移転費の補償を行う等、入居者への負担軽減に努めている。
R3	B	入居者の移転を伴うため、移転希望者がなく計画的に進捗できない。公営住宅全体の必要戸数を把握し、事業の見直し等も含めて検討していかなければならない。	B	なし	移転費の補償を行う等、入居者への負担軽減に努めている。
R4	B	建替については、入居者の移転を伴うため、入居者の負担の少ない方法で整備を進めていく必要がある。入居者の移転を伴うため、移転希望者がなく計画的に進捗できない。公営住宅全体の必要戸数を把握し、事業の見直し等も含めて検討していかなければならない。	B	なし	1回の移転で済むような計画を検討し、また、移転費の補償を行う等、入居者の負担軽減に努める。
R5	B	糺団地の住戸改善は、現在退去された後の空住戸を改修しているが、空住戸が無くなった場合は、現入居者の移転を伴うため計画的に改修できない。	B	なし	移転費の補償を行う等、入居者への負担軽減に努める。
R6	B	糺団地の住戸改善は、現在退去された後の空住戸を改修しているが、空住戸が無くなった場合は、現入居者の移転を伴うため計画的に改修できない。	B	なし	移転費の補償を行う等、入居者への負担軽減に努める。
R7	B	糺団地の住戸改善は、現在退去された後の空住戸を改修しているが、空住戸が無くなった場合は、現入居者の移転を伴うため計画的に改修できない。	B	なし	移転費の補償を行う等、入居者への負担軽減に努める。
評価基準			備考欄		
A：目的達成に向かって順調に進んでいる。 B：目的達成に向かってある程度進んでいる。 C：目的達成に向かってあまり進んでいない。 D：目的達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

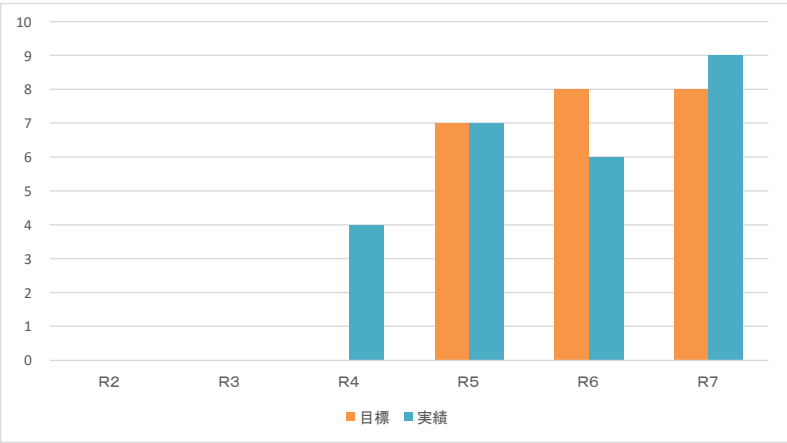
事業名		担当課		定住産業課						
基本目標		基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める								
施策		（２）移住者受け入れ体制の充実								
目的		移住・定住希望者に対し、必要な情報の提供及び支援を行い、定住を促進する。								
手段（Plan）		定住サポートセンターを設置し、移住・定住に関する相談窓口を一本化し、必要となる仕事・住まい・生活情報等の収集、提供を一元的に行う。								
詳細事業内容（Do）		成果説明書 （下段：頁）	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
			18P	19P	21P	19P	18P	29P		
決算額		総事業費（千円）	5, 575	6, 111	18, 582	16, 298	22, 844	22, 970		
		財源内訳	国・県	775	593	6, 942	61	861	2, 947	
			地方債							
			その他	289	63	102	8, 496	9, 941	12, 160	
			一般財源	4, 511	5, 455	11, 538	7, 741	12, 042	7, 863	
重要業績指標 K P I		相談窓口を通じた移住者数（単年）								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	100	100	100	100	100	100	人	
92 （H30）	100 （R7）	実績	48	56	38	28	25	30	平均達成率	
		達成率	48. 0%	56. 0%	38. 0%	28. 0%	25. 0%	30. 0%		37. 5%



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	定住相談員以外のスタッフの相談対応のスキルアップ。移住後のフォロー体制。流入人口増加に着目した施策が多く、流出人口への対策が不十分。	C	・成果の集計で時間を費やしているのでは。 ・定住に関して非常に重要な事業なのに、スタッフ数が減っているのは問題ではないか。 ・達成率が十分ではないと感じるので、改善してほしい。	「移住」施策の継続を行うとともに「定住」施策を検討する。高校魅力化を通じて「地域の将来を担う人材の育成」を行い、人口定着・還流の流れを形成する。
R3	C	定住相談員のスキルアップとスタッフ数の確保。安来市の魅力を伝えるためのwebサイト、ガイドブック等の発信媒体を強化する。仕事、住宅の情報を充実させる。	C	外部団体にお任せすることは有効な手段だと思う。市内の不動産業者等とも連携をとって移住者の把握などの情報共有をするとよい。コロナ禍で有効なWebイベントの活用を積極的にすべき。移住者の数の割には相談窓口を通じた移住者数が少ないので手立てが必要。	・安来市特定地域づくり事業協同組合へ定住サポートセンター業務を委託し、プロパー職員を育成。 ・定住支援サイトの充実 ・市内企業情報の収集、発信 ・県の出先機関との連携強化 ・空き家バンク制度の充実
R4	C	移住・定住相談に一元的に対応できるように、関係機関とのさらなる連携体制の構築。イベントも含めたさらなる情報発信体制の強化。	C	なし	引き続きプロパー職員の育成強化と関係機関との連携強化。定住施策との組み合わせによる人口減少への対応を強化する。安来市の魅力を発信するための独自のセミナー等の積極的な企画を行う。
R5	C	移住・定住相談の一元的な対応は出来ていると感じているが、すぐに移住に結びつかない現状がある。ターゲット層に響く手法を検討する必要がある。	C	テレワーク需要に応える形で、IT産業に携わる人を移住ターゲットにしてみたい。近隣自治体での成功事例もあるので、参考にしながら安来にマッチする方法を検討してほしい。	相談体制については、強化出来ている。住まいと仕事について、効果的な情報提供を行っていききたい。関係団体との連携により効果的な手法も検討していく。
R6	C	移住・定住相談の一元的な対応は出来ている。引き続き様々な手法を検討しながら、取組を進めている。	C	なし	お試し住宅の運用改善や独自の移住セミナーの開催等を通じて、これまで以上の取組を行った。関係機関との引き続きの連携強化に務めた。
R7	C	昨年度に引き続き相談対応については、関係機関等と連携した体制が取れている。今後はもう少し積極的な情報発信や、ターゲット層に届くような取組が必要である。	C	人口ビジョンの改定に伴い、KPIの変更についても検討されたい。	第3期においてはKPIを30人とする。既存事業のPRも含め、SNSなどを活用したプッシュ型の情報提供を検討していく。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

事業名		特定地域づくり事業							担当課	定住産業課
基本目標		基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める								
施策		(2) 移住者受け入れ体制の充実								
目的		人口急減法に基づく特定地域づくり事業制度を活用することで、安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した職場をつくることで、地域内外の人材を呼び込み、地域の活性化と移住・定住人口の増加を目的とする。								
手段 (Plan)		安来市特定地域づくり事業協同組合に対し補助金を交付するとともに、円滑な運営をサポートする。								
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
				18P	20P	20P	19P	30P		
決算額		総事業費 (千円)	0	9,838	11,692	10,452	10,488	11,252		
		財源内訳	国・県	2,816	3,596	5,226	4,631	5,428		
			地方債							
			その他							
		一般財源		7,022	8,096	5,226	5,857	5,824		
重要業績指標 KPI		派遣職員数								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	—	—	—	7	8	8	人	
4 (R4)	8 (R7)	実績	—	—	4	7	6	9	平均達成率	
		達成率	—	—	—	100.0%	75.0%	112.5%	95.8%	

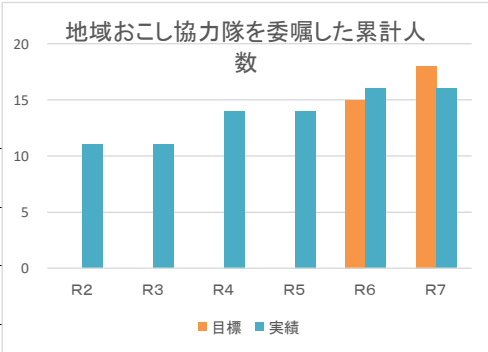


	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	—		—		
R3	—		—		
R4	—		—		
R5	—		—		
R6	B	派遣職員の人材の確保が出来ていない状況である。組合の運営についても、労務管理や派遣計画の管理について苦慮している状況がある。	B	なし	派遣職員の確保や稼働状況が目標に達していないため、派遣方法や運営改善を組合と取り組んでいく。
R7	B	前年同様派遣職員の確保と定着、組合の運営体制の改善が課題である。	B	KPIは達成しているが、中途退職者など職員確保の課題について、引き続き検討していただきたい。実情を鑑みてB評価が妥当である。	引き続き、職員確保や派遣の運用改善等に向けて組合と連携して取り組んでいく。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

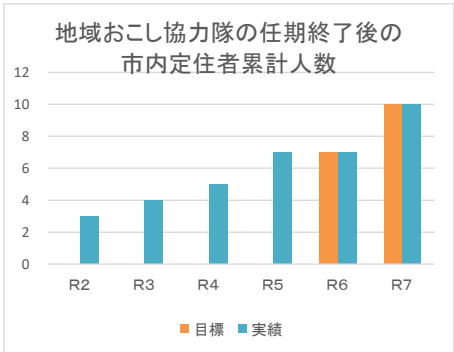
第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課		定住産業課						
事業名		地域おこし協力隊事業								
基本目標		基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める								
施策		(2) 移住者受け入れ体制の充実								
目的		都市地域から「地域おこし協力隊員」を受け入れ、様々な地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行うことで、地域の活性化と安来市への移住・定住を図る。								
手段 (Plan)		都市地域から住民票を安来市へ異動した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱し、与えられた業務に地域や関係団体と連携して取り組む。(最長3年間) また委嘱期間の活動と同時に退任後の活動や定住に向けた取組への支援を行う。								
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
			118P	119P	130P	20P	19P	30P		
決算額		総事業費 (千円)	18, 051	17, 540	14, 922	18, 352	21, 478	14, 988		
		財源内訳	国・県							
			地方債							
			その他							
			一般財源	18, 051	17, 540	14, 922	18, 352	21, 478		14, 988
重要業績指標 K P I		地域おこし協力隊を委嘱した累計人数								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	—	—	—	—	15	18	人	
14 (R4)	18 (R7)	実績	11	11	14	14	16	16	平均達成率	
		達成率	—	—	—	—	106. 7%	88. 9%	97. 8%	
重要業績指標 K P I		地域おこし協力隊の任期終了後の市内定住者累計人数								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	—	—	—	—	7	10	人	
5 (R4)	10 (R7)	実績	3	4	5	7	7	10	平均達成率	
		達成率	—	—	—	—	100. 0%	100. 0%	100. 0%	

地域おこし協力隊を委嘱した累計人数



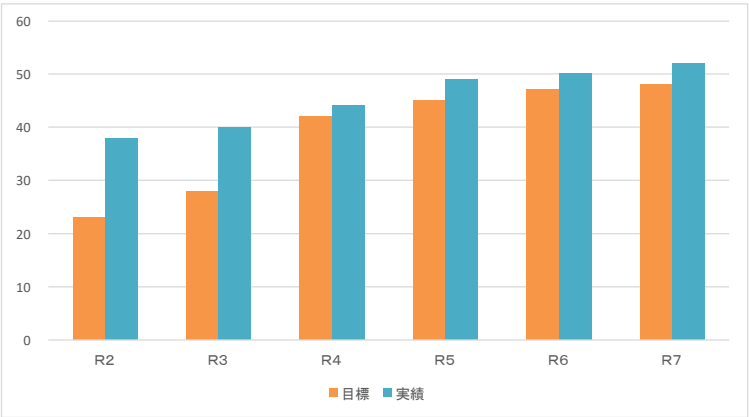
地域おこし協力隊の任期終了後の市内定住者累計人数



	内部評価（Check）		外部評価（Check）		改善策等（Action）
	評価 （A, B, C, D）	課題	評価 （A, B, C, D）	推進会議委員意見	
R2	—		—		
R3	—		—		
R4	—		—		
R5	—		—		
R6	A	協力隊の任期中から任期後までの支援体制について、もう少し検討する必要があると感じている。	A	なし	受入担当課や受入団体との意見交換や隊員との面談により現状把握するとともに、今後の取組に対する助言等を行った。
R7	B	今後の採用に向けた地域課題の把握と採用～活動～任期後までの各段階における支援体制の検討が必要である。	B	なし	受入担当課や受入団体とも引き続き連携し、協力隊の各段階における支援体制、任期満了後の連携体制の構築について検討する。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

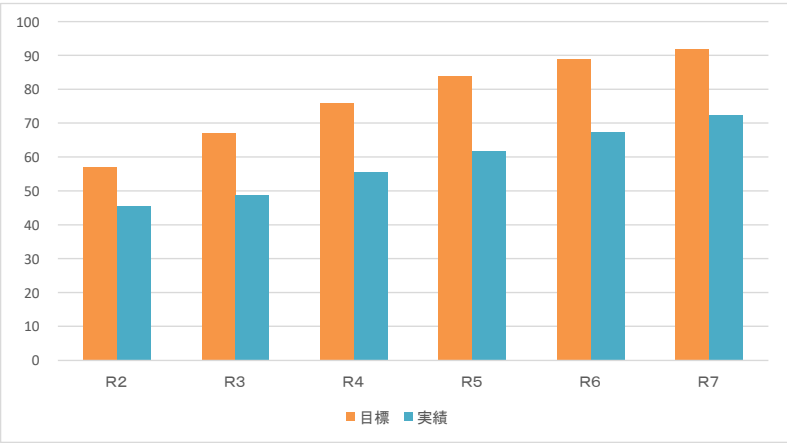
事業名		商業再生支援事業		担当課	定住産業課					
基本目標		基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める								
施策		(3) まちなか等の利便性の向上								
目的		商業機能の維持・向上などに取り組む事業者を支援することにより、地域商業等の振興に寄与する。								
手段 (Plan)		空き店舗等での出店に際し改修費、備品購入費等の初期費用や家賃の一部を補助。中山間地域での店舗整備及び移動販売車購入にかかる経費の一部を補助。								
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
			149P	152P	165P	163P	158P	173		
決算額		総事業費 (千円)	10,326	1,936	6,015	13,532	4,510	5,528		
		財源内訳								
		国・県	5,163	968	2,654	6,766	2,255	2,764		
		地方債								
		その他	5,000							
		一般財源	163	968	3,361	6,766	2,255	2,764		
重要業績指標 K P I		事業を利用した空き店舗等への出店数 (累計)								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	23	28	42	45	47	48	件	
19 (H27～30)	48 (R7)	実績	38	40	44	49	50	52	平均達成率	
		達成率	165.2%	142.9%	104.8%	108.9%	106.4%	108.3%	122.7%	



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	コロナ禍にもかかわらず出店数は順調だが、申請者のうち市外在住者の安来市への移住の促進には繋がっていない。	A	・目標値を含めた表が見づらい。単年ごとの目標値も記載してほしい。 ・実績は満足だが、効果はいまひとつ。定住に直結するような工夫がほしい。 ・新しい店舗ができて発展しているのであれば評価する。	市外を含め、複数店舗を営んでいる者もいるが、唯一の店舗が安来にある申請者については、移住に対する意識を詳しくヒアリングし、市として移住を重要視していることを理解してもらう。
R3	B	出店数は前年並みであったが、令和4年度施行に向けて補助金交付要綱の改正を行い、小売店等開業支援事業（一般枠）の対象区域の拡大を図ったが相談者ごとに創業への意識段階が異なるため、それぞれに適した支援が必須である。	B	なし	意識段階の異なる創業希望者への一貫した支援体制の確立を目指し、安来市・安来商工会議所・安来商工会、やすぎ創業支援センターとの情報共有と連携の強化を図る。
R4	A	出店数は前年並みであったが、令和5年度も空き店舗等への出店を予定している創業者が複数おり、目標達成に向けて概ね順調である。	A	なし	市外在住者の移住・定住にも繋げるために、定住対策係と連携し、移住相談の段階から本事業の説明を行い、移住検討者に制度周知を図る。
R5	A	出店数が増加し、目標を上回った。事業を活用しての出店は安来地域だけでなく、伯太地域への出店もあったが、広瀬地域への出店がなかったため周知等に力を入れていく必要がある。	A	なし	当市に在住で、近隣自治体へ出店している事業者もあるため、当市で出店を検討してもらうため、補助制度の周知及び関係機関との情報共有と連携を図る。
R6	A	目標を達成しているが、引き続き空き店舗等への出店を促すため、創業支援セミナーの参加者ややりとりを継続的にを行い、創業につなげていくためのフォローが必要。	A	なし	補助制度の認知度向上を図るため、商工団体と連携しつつ、市内での新規開店を検討する方に対する情報発信を強化する。
R7	A	出店数増加により、目標は達成している。令和7年度は広瀬地域への出店もあり、活発に補助制度が活用された。引き続き、創業者へのきめ細やかな支援に努める。	A	なし	補助制度の利用促進を図るため、商工団体と連携し、市内での新規創業を検討する層へ向けた効果的な情報発信を強化する。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

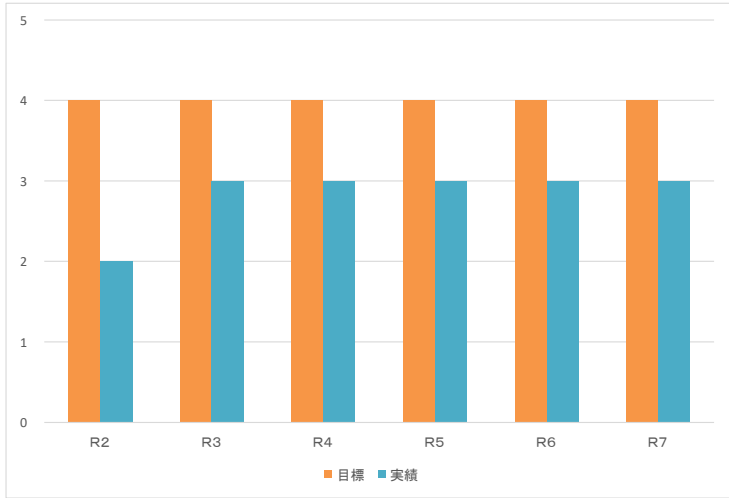
		担当課		土木建設課					
事業名	道路改良事業								
基本目標	基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める								
施策	（４）道路ネットワークの整備								
目的	利便性の高い生活基盤（道路ネットワーク）の整備を進める。								
手段（Plan）	国からの交付金等を利用し、継続事業について進捗を図る。								
詳細事業内容 (Do)	成果説明書 （下段：頁）	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
		177, 181, 184, 186, 188, 189, 191, 193P	185, 190-199P	191, 194-203P	196-202P	189-196P	202-209P		
決算額	総事業費（千円）	278, 576	357, 271	570, 629	488, 242	669, 220	782, 411		
	財源内訳	国・県	113, 240	163, 722	261, 545	213, 701	302, 276	328, 612	
		地方債	158, 200	169, 200	278, 656	257, 900	364, 000	399, 900	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	7, 136	24, 349	30, 428	16, 641	2, 944	53, 899	
重要業績指標 K P I		道路整備における継続事業の進捗率							
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
		目標	57	67	76	84	89	92	%
32 (H30)	92 (R7)	実績	45. 4	48. 7	55. 5	61. 7	67. 5	72. 5	平均達成率
		達成率	79. 6%	72. 7%	73. 0%	73. 5%	75. 8%	78. 8%	75. 6%



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	用地交渉が難航している路線があり、事業の進捗に大きく影響している。	B	・目標値に事業費を使っていると成果が判断しづらい。道路の距離単位にするべきでは。 ・一中前の道路を整備しているが、アルデビアまでで終わるのはどうなのだろうか。	路線計画の変更も見据えて事業を進めていく。また、今後の市道整備計画について路線の優先順位をつけていく。
R3	B	コロナ禍により、直接面会による用地交渉が困難となり、事業進捗に大きく影響した。	B	なし	今後は、WEB等を活用して交渉ができないか検討していく。
R4	B	今後も人件費、資材単価等の高騰が見込まれることから、予算(財源)の確保が課題である。	B	なし	
R5	B	引き続き人件費、資材単価の高騰が見込まれることから、予算(財源)の確保が課題である。	B	地域住民にとって、災害時の避難経路及び物資の輸送経路としても重要性が高い。いざというとき支障がないよう、予算確保に努めていただきたい。	災害時の避難経路、物資の輸送経路として支障が出ないよう、道整備計画の優先順位をつけ、予算確保に努めたい
R6	B	引き続き人件費、資材単価の高騰が見込まれることから、予算(財源)の確保が課題である。	B	なし	
R7	B	引き続き人件費、資材単価の高騰が見込まれることから、予算(財源)の確保が課題である。	B	なし	
評価基準			備考欄		
A: 目標達成に向かって順調に進んでいる。 B: 目標達成に向かってある程度進んでいる。 C: 目標達成に向かってあまり進んでいない。 D: 目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課		地域振興課						
事業名		生活交通ネットワーク再編事業								
基本目標		基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める								
施策		(5) 公共交通の充実								
目的		イエローバスに加え、住民と行政が協働で地域の新たな移動手段の検討・運行を行うことにより、市民の移動ニーズへの対応や公共交通空白地域の解消を図ること								
手段 (Plan)		自家用有償旅客運送事業を行う団体を支援することで、地域内交通の実施地区を拡大する								
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
			172P	178P	185P	186P	180P	192P		
決算額		総事業費 (千円)	879	500	347	358	321	3,486		
		財源内訳	国・県	320					79	
			地方債							
			その他							
			一般財源	559	500	347	358	321	3,407	
重要業績指標 K P I		地域内交通の実施地区 (累計)								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	4	4	4	4	4	4	地区	
2 (R1)	4 (R7)	実績	2	3	3	3	3	3	平均達成率	
		達成率	50.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	70.8%	

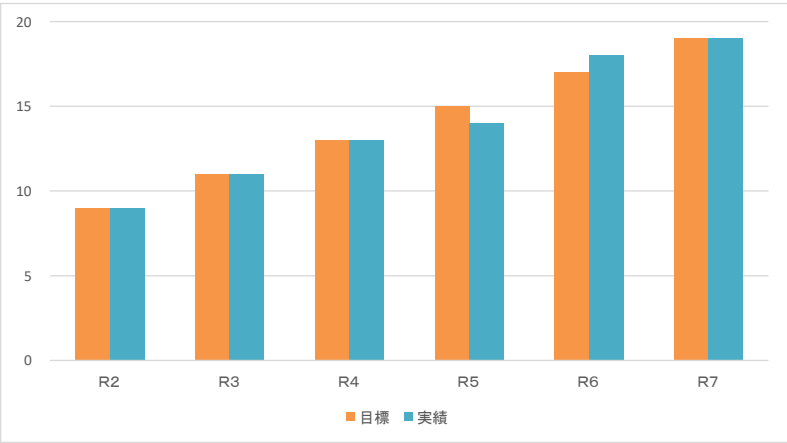


年度	目標 (地区)	実績 (地区)
R2	4	2
R3	4	3
R4	4	3
R5	4	3
R6	4	3
R7	4	3

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	A	地域の交通手段について問題意識を持っている地域はあるが、問題解決の当事者として動く地域組織が少ない。また道路運送法は4条事業者を優先するため、要望があっても支援が難しい地区がある。	A	・過疎地の高齢化が進んでいるが、今後は大丈夫なのか。 ・事業として、手が挙げれば受け入れられるのか。	実施地区の支援を行い、新たな事業に発展させ、利便性の向上を図る。その成功事例をPRすることにより、未導入地区の意識造成を図る。
R3	B	実施地区は増えたが、既存先以外で当事者として動く地域組織が見当たらない。当初に導入した地区はドライバーの高齢化問題が出てきており、ボランティアの世代交代をスムーズにするための施策が必要となっている	B	アルテピアでイベントがあった時のバスの便が少ないので、不定期にでも便数を増やす必要があると思う。体制づくりに課題があるので、小さな拠点づくりと合わせて進めると良いのでは。	単なる輸送にとどまらない複合事業化を推進し、他地区へのPRを図る。
R4	C	取組の可能性があった地区が、デマンドタクシー事業の実施に伴い、(ボランティアによる)事業取組を見送った。市の施策推進によりボランティアの萌芽を摘むことになってしまった。	C	地域内交通の受皿を地域に求めるやり方は、高齢者が多く地域内交通が必要な地域ほど受皿団体がいないのではないと思われることから、新たな方法を検討する必要があると思う。	
R5	C	「宇賀荘あいのりタクシー」を運行し、本件とは異なる手法で公共交通空白地の解消や公共交通の維持を図る事業を実施している。(これまでの流れに沿った動きとしては)地域ケア推進会議で中学校区単位の移動支援検討会に参加し、事例紹介や支援内容の紹介を行ったが、実際に検討を始める地域は出なかった。	C	自力での交通手段を持たない者にとって必要な事業。一方で、利用客が求めるところの買物・受診等の機会を与えるため、地域に向くサービスもあったら良い。	自力での交通手段を持たない方の移動手段の一つとしてバスは欠かせませんが、運転手不足の課題は深刻化しており路線拡大等はなかなか望めない現状がある。そうした状況の中で、地域内交通ではないが、宇賀荘あいのりタクシーの手法のように、バス路線にとらわれないサービスの拡大も検討していく。
R6	B	安来市地域公共交通計画に基づく「地域公共交通利便増進計画」を策定し、交通空白地におけるデマンド型の地域内交通拡大、宇賀荘あいのりタクシーの手法によるタクシー事業者によるデマンド型運行の拡大など利用者の利便向上に向けた方針を示しました。	B	なし	宇賀荘あいのりタクシーの手法による、タクシー事業者によるデマンド型運行を実施することで、利便性向上はもとより、市内事業者の事業継続性も考慮しながら「地域公共交通利便増進計画」に基づく取組を実施していきたい。
R7	A	「地域公共交通利便増進計画」に基づき地域内交通の拡大に向けた協議を行った。比田地域内交通は補助事業終了に伴いR7から市負担金で運営している。利用者数は増加しているものの担い手確保と事業継続性は常に課題として捉えている必要があると考える。	A	なし	新たな実施予定地区に事業説明を行うなど、実施地区拡大に向けて、具体的に取組んでいく。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

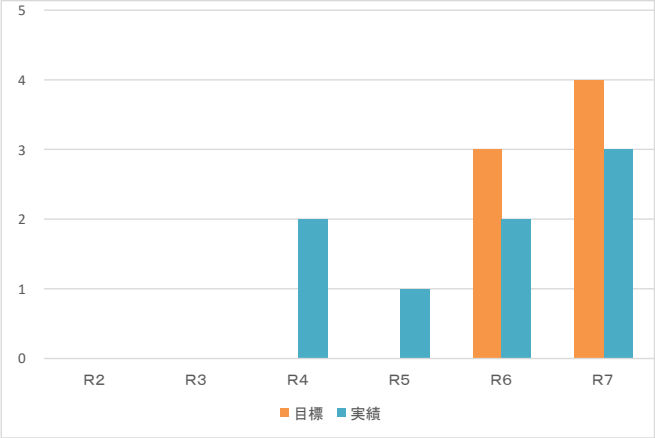
		担当課		いきいき健康課					
事業名	医師・薬剤師・看護師等確保対策事業								
基本目標	基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める								
施策	(6) 医療・福祉の充実								
目的	将来市内医療機関等に従事し、地域医療に貢献していただくことを目的とする。								
手段 (Plan)	将来市内医療機関等への従事を希望する医学生、薬学生、看護学生へ奨学金を貸与する。								
詳細事業内容 (Do)	成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
		92P	92P	101P	96P	94P	105P		
決算額	総事業費 (千円)	2, 439	1, 680	4, 440	4, 080	2, 820	6, 840		
	財源内訳	国・県							
		地方債							
		その他							
		一般財源	2, 439	1, 680	4, 440	4, 080	2, 820	6, 840	
重要業績指標 K P I		医学生、薬学生、看護学生奨学制度を活用して市内医療機関等に勤務する人の数 (累計)							
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
		目標	9	11	13	15	17	19	人
7 (H27～R1)	19 (R7)	実績	9	11	13	14	18	19	平均達成率
		達成率	100. 0%	100. 0%	100. 0%	93. 3%	105. 9%	100. 0%	99. 9%



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	・貸与希望者の減少 特に医学生の貸与希望者がなく、また安来市内での就職につながっていないため、学童期からの取り組みが必要である。	A	・事業自体は看護師に有効だと感じる。医学生はあまり効果がないのでは。 ・県が実施している研修を行うべきでは。 ・実績が挙がっているため、制度としても良い。	・市内の小中学校を対象として実施する「地域医療教育推進事業」を通じ地域医療についての啓発。 ・医師確保に向けた関係機関との連携及び情報の共有
R3	A	・令和3年度貸与修了者については市内医療機関へ就職につながっているが、貸与希望者が減少した。	A	高校生の進学に係る情報としてもっと周知をした方が良い。	なし
R4	A	・薬剤師、看護師については貸与者が増加したが医師の希望者がいない。 ・貸与者については市内での就職につながっている。	A	なし	なし
R5	B	・令和5年度に就職となる方が1名であったため目標の達成とならなかったが、貸与者については概ね市内就職につながっていると考えている。 ・安定的な貸与者の確保に取り組んでいく必要がある。	B	なし	・継続的安定的な医療人材確保のため、奨学金事業や地域医療に関する普及啓発を若い世代から進めていく。
R6	A	・貸与修了者については概ね市内就職につながっている。 ・今年度数年ぶりに新規医学生への貸与が開始された。 今後も安定的な貸与者の確保が必要である。	A	周知を十分に行っていたきたい。	・医学生の資格要件の緩和や貸与金額の増額などの検討が必要である。 ・県立高等学校などを訪問し事業内容等を周知する。
R7	A	・貸与修了者については概ね市内就職につながっている。 ・今年度も新規医学生への貸与が開始された。 ・今年度、事業の見直しをおこなったが、安定的な貸与者の確保に向け、引き続き検討する必要がある。	A	なし	引き続き事業を見直しながら、地域医療を支える人材の確保と定着に向けて取り組んでいく。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課					市立病院			
事業名		遠隔診療・遠隔相談事業【デジタル】								
基本目標		基本目標3. 住環境を向上し、市民の定住意識を高める								
施策		(6)医療・福祉の充実								
目的		感染症拡大下における診療の安全性の確保および在宅医療等における患者の利便性の向上を図る。								
手段（Plan）		対面診療を補完する仕組みとしてICTを活用したオンライン診療を導入する。								
詳細事業内容 （Do）		成果説明書 （下段：頁）	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
決算額		総事業費（千円）	0	0	2,727	396	396	396		
		財源内訳	国・県		2,727					
			地方債							
			その他							
			一般財源				396	396	396	
重要業績指標 K P I		オンライン診療の有資格医師数								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	－	－	－	－	3	4	人	
2 （R4）	4 （R7）	実績	－	－	2	1	2	3	平均達成率	
		達成率	－	－	－	－	66.7%	75.0%	70.8%	



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	—		—		
R3	—		—		
R4	—		—		
R5	—		—		
R6	B	常勤医師の減少に伴い、日々の業務に追われ、新たな資格を取得するための時間の確保が難しい。	B	なし	多職種でのタスクシフト・タスクシェアを推進し、業務の効率化を図る。
R7	B	常勤医師7名体制のもと、遠隔診療に対応できる医師が対前年で1名増加し、提供体制は徐々に整いつつある。今後は、地域のニーズや診療現場の実情を踏まえ、遠隔診療をどの場面でどのように活用していくかを検証していく必要がある。	B	なし	患者の利便性の向上と医師の負担軽減を図るため、訪問看護等との連携や、医療MaaS事業の対象エリアの拡大等を検証していく。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課		介護保険課						
事業名		介護人材確保支援事業								
基本目標		基本目標 3. 住環境を向上し、市民の定住意識を高める								
施策		(6) 医療・福祉の充実								
目的		安来市介護保険計画に基づき市内の介護事業所が介護サービスを安定的、継続的に提供できるよう人材の確保、育成を支援する。								
手段（Plan）		介護サービス基盤を担う人材の確保に向け、「研修・人材発掘支援」、「マッチング支援」、「定着支援」の3本の柱をもとに、安来市社会福祉法人連絡会、安来市包括支援センターなど関係機関と連携を図り事業を実施する。								
詳細事業内容（Do）		成果説明書（下段：頁）	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
						50P	50P	59-60P		
決算額		総事業費（千円）	0	0	0	2,150	4,700	2,740		
		財源内訳								
		国・県				937	2,175	1,050		
		地方債								
		その他							1,300	
		一般財源				1,213	2,525	390		
重要業績指標 K P I		介護職員初任者研修の修了者数								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	—	—	—	15	15	15	人	
		実績	—	—	15	14	16	17	平均達成率	
		達成率	—	—	—	93.3%	106.7%	113.3%	104.4%	
重要業績指標 K P I		市内介護事業所への定着支援の補助対象者数（新規）（累計）								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	—	—	—	8	16	24	人	
		実績	—	—	0	3	5	6	平均達成率	
		達成率	—	—	—	37.5%	31.3%	25.0%	31.3%	

介護職員初任者研修の修了者数

年度	目標	実績
R2	15	
R3	15	
R4	15	15
R5	15	14
R6	15	16
R7	15	17

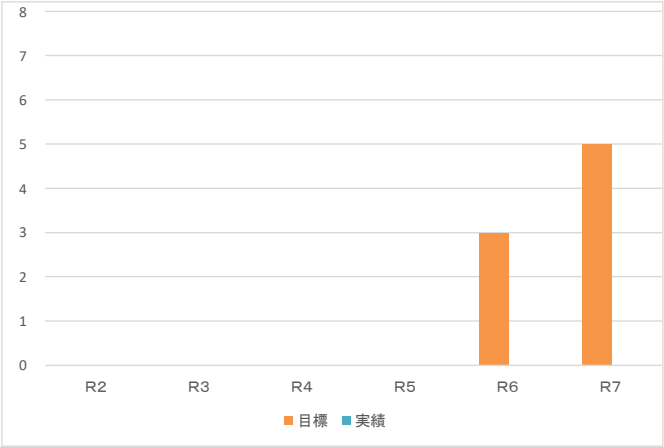
市内介護事業所への定着支援の補助対象者数(新規)(累計)

年度	目標	実績
R2	0	
R3	0	
R4	8	
R5	16	3
R6	24	5
R7	24	6

	内部評価（Check）		外部評価（Check）		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	—		—		
R3	—		—		
R4	—		—		
R5	—		—		
R6	B	就労希望だけでなく、家族の介護のためなど受講理由は様々だが、初任者研修については目標を達成した。定着支援については、雇用されてから3年以内且つ正規職員であることを要件にしており、介護人材不足の現状から目標を下回っている。	B	なし	令和6年度は初任者研修を前期・後期の2回実施したが、年1回の開催とすることで人件費や施設利用料等の事業費を削減した。また、参加者数のばらつきが減り、修了者数も向上した。
R7	B	初任者研修では、既に市内介護事業所で勤務している方で、スキルアップ目的で参加する方もおり、全体の受講意欲が高く、目標を上回った。定着支援については、介護職員の採用が年々困難になっている状況から、目標を下回った。	B	なし	初任者研修の参加者を維持し、マッチングの人数増に向けて支援する。定着支援については、事業所に向けて補助事業をアピールする。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

事業名		地域づくり推進事業	
基本目標		基本目標4 多種多様な魅力的な地域を形成する	
施策		(1)地域コミュニティの担い手の確保・育成、地域の拠点づくり	
目的		持続可能で安心していきいきと暮らせる住みよい魅力ある地域をつくる。	
手段（Plan）		地域でのイベント開催、生活を支援する協議体が行う取組に対する支援や地域の担い手の育成など、行政とその地域に暮らす関係者が互いに連携、協力し地域づくりを進める。	
詳細事業内容（Do）		成果説明書（下段：頁）	R 2R 3R 4R 5R 6R 7
		20P21P23P21P20P31P	
決算額		総事業費（千円）	4,32714,144119,34335,00516,03310,362
		財源内訳	国・県5003,59510,78913,9333,4000
		地方債	3,2008,100101,40000
		その他	0013,00010,80710,300
重要業績指標 K P I		新たに地域づくりに継続的に取り組む地域数	
現状値	目標値	R 2R 3R 4R 5R 6R 7	単位
0（R4）	5（R7）	目標実績	地域
		達成率	平均達成率
		0.0%0.0%	0.0%



	内部評価（Check）		外部評価（Check）		改善策等（Action）
	評価（A, B, C, D）	課題	評価（A, B, C, D）	推進会議委員意見	
R2	—		—		
R3	—		—		
R4	—		—		
R5	—		—		
R6	C	地域運営組織の新規の立上げは確認できない。地域課題のとらえ方は各地域で温度差が大きいため、地域性を理解しつつ、各館区における運営組織の育成と支援を継続し実施する。	C	・指標として”新たな”取組だけを位置付けることが難しいと思われる。継続して取り組むことも重要であり、今後、指標について検討されたい。	ご指摘いただいたとおり、「新規立上」の団体数ではなく、活動が認められる団体数を指標数値とするなど、設定の見直しを図りたい。
R7	C	新規の立上げは確認できず。地域での困りごとについて認識はあるものの、その5年後10年後への備えや解決策などについて「誰がする」のか協議の場でスルーされる現状。他地区の実例を紹介しつつ、各地区での芽吹きを待ちたい。	C	間接的にでも働きかけたり、動きたくなる仕掛けをする必要があるのではないかな。	地域コミュニティの機能不全が今後懸念されることについて説明を行っている。地域の皆様が、自分事として考えて、今からできることを行っていたことが大切であると考えている。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

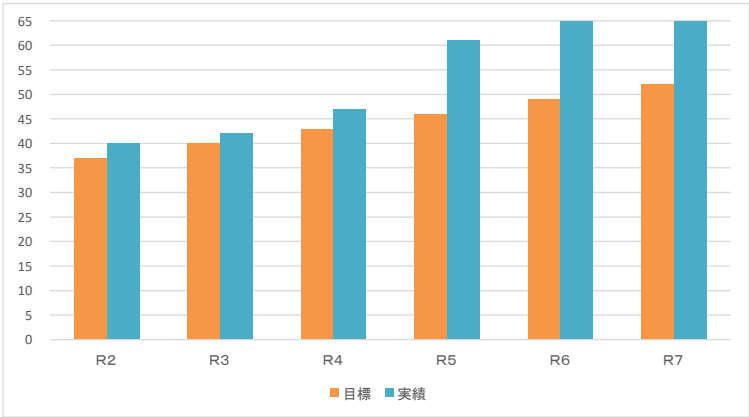
事業名		担当課						定住産業課	
基本目標		基本目標4 多種多様で魅力的な地域を形成する							
施策		(1)地域コミュニティの担い手の確保・育成、地域の拠点づくり							
目的		高校と地域の多様な団体との協働活動を通じて「地域とともにある高校づくり」を推進するとともに、地域の将来を担う人材を育成する。							
手段（Plan）		多様な団体が参画する高校魅力化コンソーシアムを核に、地域資源を活用した安来でしか学べない特色ある教育の提供や、県内大学、地元企業との連携による高校生のキャリア形成支援を行う。							
詳細事業内容（Do）		成果説明書（下段：頁）	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
決算額		総事業費（千円）	0	1,478	4,901	7,190	8,317	8,603	
		財源内訳							
		国・県		737	3,133	5,038	5,827	3,867	
		地方債							
		その他		3	15	32	38	37	
		一般財源		738	1,753	2,120	2,452	4,699	
重要業績指標 K P I		市内高校生徒の地域貢献意識の肯定的回答割合（次の設問の平均値） ・地域をよりよくするため、地域の問題に関わりたい（R7:78.7%） ・将来自分の住んでいる地域に役に立ちたい（R7：79.7%） ・将来、自分のいま住んでいる地域で働きたいと思う（R7:58.4%）							
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
63.5 (R4)	69 (R7)	目標	—	—	—	65	66	69	%
		実績	—	—	63.5	58.8	67.6	72.2	平均達成率
		達成率	—	—	—	90.5%	102.4%	104.6%	99.2%

指標	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	65	63.5
R5	66	58.8
R6	69	67.6
R7	69	72.2

	内部評価（Check）		外部評価（Check）		改善策等（Action）
	評価（A, B, C, D）	課題	評価（A, B, C, D）	推進会議委員意見	
R2	—		—		
R3	—		—		
R4	—		—		
R5	—		—		
R6	A	地域の問題に関わりたい、地域の役に立ちたいと回答した割合が高い一方で、将来、自分のいま住んでいる地域で働きたいという回答が50%程度に留まっている。	A	なし	引き続き、高校生が授業やボランティア等を通じて、地域と関わり、地域について考える機会を提供していきたい。
R7	A	「将来、自分のいま住んでいる地域で働きたいと思う」の回答を向上させるような取組を実施したい。	A	なし	高校生が地元で働きたいと思えるように引き続き、地域と関わり、地域の魅力を知る機会を提供していきたい。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課		防災課						
事業名		自主防災組織支援事業								
基本目標		基本目標 4 多種多様で魅力的な地域を形成する								
施策		（２）防災体制の整備								
目的		自主防災組織の結成を推進するとともに、組織の活動支援や防災リーダーを育成すること で、地域における防災力の強化を図る。								
手段（Plan）		市が認定する自主防災組織を対象に、資機材の購入や訓練等の実施に係る費用の一部を補助すると ともに、防災士資格取得経費については対象経費（旅費を除く）の全てを補助する。								
詳細事業内容 （Do）		成果説明書 （下段：頁）	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
			30P	31P	36P	33P	30P	41P		
決算額		総事業費（千円）	929	664	508	1,038	773	565		
		財源内 訳	国・県							
			地方債							
			その他							
			一般財源	929	664	508	1,038	773	565	
重要業績指標 K P I		防災士資格取得者数（累計）								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	37	40	43	46	49	52	人	
34 （R1.12）	52 （R7）	実績	40	42	47	61	68	73	平均達成率	
		達成率	108.1%	105.0%	109.3%	132.6%	138.8%	140.4%		122.4%



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	A	防災士の資格取得者がその後の地域防災にもたらす効果・活動内容を把握できない。 また、一部地域では自主防災組織の結成が進まない。	B	防災士を増やすだけでなく、防災士が実際に災害時に活動できることが重要である。自主防災組織の設立が進まない地区について、市がもっと積極的に関与した方が良い。	市が開催する出前講座や防災訓練の際、防災士へ協力を求め、防災力向上に向けて連携を図る。 ・組織の結成については、引き続き出前講座など様々な機会を通じて推進する。
R3	B	防災士の資格取得者がその後の地域防災にもたらす効果・活動内容を把握できない。 また、一部地域では自主防災組織の結成が進まない。	B	なし	・出前講座や防災学習の際、防災士へ協力を求め、防災力向上に向けて連携を図る。（日本防災士会島根県支部と連携して進める） ・組織の結成については、引き続き出前講座など様々な機会を通じて推進する。
R4	B	防災士の資格取得者がその後の地域防災にもたらす効果・活動内容を把握できない。 また、一部地域では自主防災組織の結成が進まない。	B	なし	・出前講座や防災学習の際、防災士へ協力を求め、防災力向上に向けて連携を図る。（日本防災士会島根県支部と連携して進める） ・組織の結成については、引き続き出前講座など様々な機会を通じて推進する。
R5	A	防災士の資格取得者がその後の地域防災にもたらす効果・活動内容を把握できない。 また、一部地域では自主防災組織の結成が進まない。	A	なし	・出前講座や防災学習の際、防災士へ協力を求め、防災力向上に向けて連携を図る。（日本防災士会島根県支部と連携して進める） ・組織の結成については、引き続き出前講座など様々な機会を通じて推進する。
R6	A	防災士の資格取得者がその後の地域防災にもたらす効果・活動内容を把握できない。 また、一部地域では自主防災組織の結成が進まない。	A	なし	・出前講座や防災学習の際、防災士へ協力を求め、防災力向上に向けて連携を図る。（日本防災士会島根県支部と連携して進める） ・組織の結成については、引き続き出前講座など様々な機会を通じて推進する。
R7	A	防災士の資格取得者がその後の地域防災にもたらす効果・活動内容を把握できない。 また、一部地域では自主防災組織の結成が進まない。	A	防災課が主導で防災士の効果・活動内容を把握できないのか。 KPIは達成しているが、課題が全く同じである。市の取組として何かできるのではないかな。	出前講座や防災学習の機会を通じ、防災士との連携を図りながら、地域での防災力向上を目指すとともに、防災士が地域で活動しやすい体制がとれるよう、市として取組の充実を図る。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

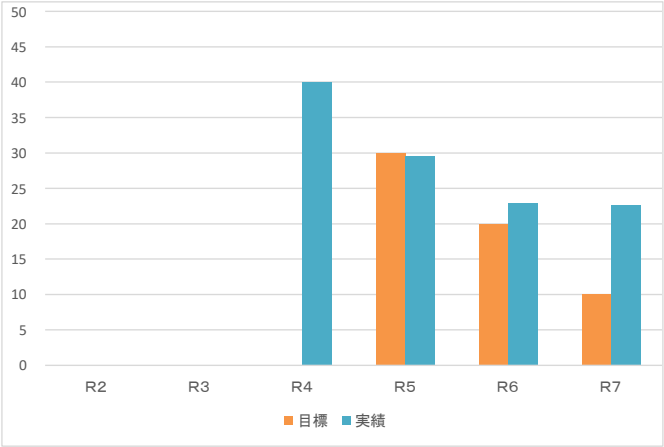
第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課	学校教育課						
事業名	ふるさと教育推進事業								
基本目標	基本目標 4 多種多様で魅力的な地域を形成する								
施策	(3) ふるさと教育の推進								
目的	家庭や地域と連携し、地域の教育資源を活用できる「ふるさと」を切り口に児童・生徒の豊かな人間性や社会性を育む。								
手段 (Plan)	それぞれの地域において様々な知識や技能をもった「ひと」とのかかわりを大切にしながら安来の教育資源となる「ひと」「もの」「こと」を活用した学習活動を展開する。								
詳細事業内容 (Do)	成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
		219P	225P	231P	228P	227P	242P		
決算額	総事業費 (千円)	7,321	6,934	6,747	5,282	7,397	7,643		
	財源	国・県	2,345	1,725	1,725	1,725	1,725	1,725	
	地方債								
	その他	4,000	4,180	4,000	2,700	3,900	3,000		
	一般財源	976	1,029	1,022	857	1,772	2,918		
重要業績指標 K P I	【R3～R5】全国学力・学習状況調査「今住んでいる地域の行事に参加している」の肯定的な回答割合 (小学生) 【R6】島根県学力調査〈生活行動・学習活動調査〉「自分が住んでいる地域が好きである」の肯定的な回答割合 (小学生)								
現状値 国/県	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
		目標	80	80	80	80	85.5	—	%
77.7/85.5 (H30)	—	実績	—	75.9	72.1	69.3	89.8	—	平均達成率
	—	達成率	—	94.9%	90.1%	86.6%	105.0%		94.2%
重要業績指標 K P I	【R3～R5】全国学力・学習状況調査「今住んでいる地域の行事に参加している」の肯定的な回答割合 (中学生) 【R6】島根県学力調査〈生活行動・学習活動調査〉「自分が住んでいる地域が好きである」の肯定的な回答割合 (中学生)								
現状値 国/県	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
		目標	60	60	60	60	85.5	—	%
56.9/80.9 (H30)	—	実績	—	52	54.8	42.8	83.7	—	平均達成率
	—	達成率	—	86.7%	91.3%	71.3%	97.9%		86.8%
重要業績指標 K P I	全国学力・学習状況調査「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」の肯定的な回答割合 (小学生)								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
		目標	—	—	—	—	—	75	%
— (H30)	75 (R7)	実績	—	—	—	84.1	79.5	76.6	平均達成率
		達成率	—	—	—	—	—	102.1%	102.1%
重要業績指標 K P I	全国学力・学習状況調査「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」の肯定的な回答割合 (中学生)								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
		目標	—	—	—	—	—	80	%
— (H30)	80 (R7)	実績	—	—	—	68.2	80	85.3	平均達成率
		達成率	—	—	—	—	—	106.6%	106.6%

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2		新型コロナウイルス感染拡大により、全国学力調査は中止となったため、KPIの実績値及び評価欄は空欄とした。しかしながら地域への愛着や地域のために貢献しようとする心情を養うため安来市内小中学校においては、別紙のような様々な教育活動に取り組んだ。	A	非常に良い取り組みなので、ぜひ継続していただき、将来安来市で起業するような人を育ててほしい。マンネリ化しないように、事業の内容を見直ししながら、次につなげられるような活動をしてほしい。	研修会や協議会等の機会や広報誌等で活動を周知していくことで、学校と地域のよりよい連携・協働体制づくりを推進し、児童・生徒自身にも地域の一員であることの自覚を高めていく。
R3	B	コロナ禍の状況は続いたが、感染防止対策やICTの活用など、様々な工夫をしながら児童の発達段階に応じた学習活動を実施した（詳細別紙）。また転入教職員とさと教育研修会を開催し、教職員が安来の教育資源を知り教材化につなげる機会とした。コロナ禍や高齢化により地域の支援ボランティアの確保が難しくなっている。	B	子ども達が如何にふるさとに魅力を持つか、子ども達がふるさとに何を求めているか把握するため、今のふるさと教育を子ども達に評価してもらうのはどうか。子ども達からのふるさとに関する発表の場を設け、子ども達から教えてもらう機会を持つのも良い。	研修会や広報等の機会を捉えて活動を周知していくことで、ふるさと教育の意義への理解を促す。併せて地域コーディネーターや交流センター職員と連携して人材確保・育成に努める。
R4	B	地域の人のとのかかわりがある教育活動が徐々に戻ってきたが、コロナ禍以前の状態になっているとは言い難い。そのような中でも実施方法の工夫などをし、各校でできる範囲の学習活動は展開されてきた。コロナ禍や高齢化による地域の支援ボランティアの固定化や確保が難しいことは引き続きの課題である。	B	なし	今後は、様々な教育活動が制限なく展開されていくことを期待したい。交流センターや地域コーディネーターと連携を深め、地域とともにある学校を目指すことで、学校にかかわる地域の人々の掘り起こしに務める。
R5	B	地域では多くの行事も復活し、学校でもふるさと教育は引き続き重要とらえ実施されている。指標の達成率がかなり低いのは、コロナ禍で地域や外部とのつながりが少なかった世代が、指標の対象児童生徒になってきているためではないかと考える。以前のような関わり合いを取り戻すためにも引き続き関連事業を推進していく必要がある。指標の結果は、県、全国よりも高い数値である。	B	学校再編の際には、ふるさとと教育の内容についても再検討が必要。地域独自の文化が途絶えることなく、継承されていくことを望む。	特に再編が検討されている学校においてはふるさとと教育や総合的な学習の時間の計画など、先を見据えて検討し、見直しをもつ必要がある。教育委員会として、研修や諸会議等の機会を捉えて、学校に働きかけていく。
R6	B	コロナ禍を経て、ふるさと教育に係る従来の取組について、各校で再考、吟味され、充実した実践が為されている。ただし、学年間、校種間の系統性については課題が残っている。研修を実施し、中学校区単位でつづけたい力の系統性や活動内容を見直し、整理することで、さらなるふるさと教育の充実を図る。	B	なし	市内全小中学校に学校運営協議会が設置された。熟議を通して、地域連携の取組が強化されることを期待したい。また交流センターや地域コーディネーターとの連携を深め、学校にかかわる地域の人々の掘り起こしに努める。
R7	B	学校運営協議会が設置され、各校ふるさと教育に係る従来の取組が再考、吟味され、充実した実践が為されている。特に再編が検討されている学校においてはふるさと教育教材の継続について先を見据えて検討する必要がある。今後研修会の開催や広報誌等を通して、地域とともにある学校づくりへの理解が広がるよう支援していく。	A	KPIの指標は変更となっているが、目標値は達成しているため、A評価が妥当である。	各学校運営協議会において、熟議を通して地域連携の取組が充実するよう継続して支援していく。また、研修会や広報等で活動を周知していくことで、ふるさと教育の意義への理解を促していく。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

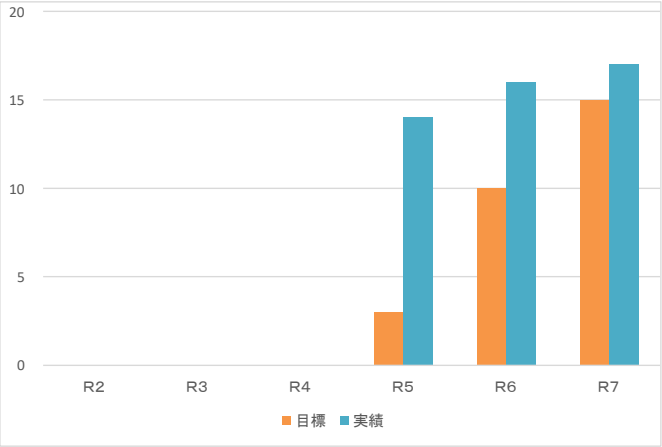
		担当課		市民課						
事業名	書かない窓口事業【デジタル】									
基本目標	基本目標4． 多種多様で魅力的な地域を形成する									
施策	(4) デジタルによる利便性の向上									
目的	庁内窓口での市民および職員の負担軽減									
手段 (Plan)	①窓口受付支援システムの導入。②キオスク端末の導入。③窓口運用の改善・見直し									
詳細事業内容 (Do)	成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7			
					41P	39P	49P			
決算額	総事業費 (千円)	0	0	0	34,044	4,743	4,062			
	財源内訳	国・県			16,022					
		地方債								
		その他								
		一般財源				18,022	4,743	4,062		
重要業績指標 K P I		転入届の操作に要する処理時間の短縮 (平均)								
現状値	目標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位		
		目標	－	－	－	30	20	10	分	
40 (R4)	10 (R7)	実績	－	－	40	29.6	22.9	22.7	平均達成率	
		達成率	－	－	－	101.4%	87.3%	44.1%	77.6%	



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	—		—		
R3	—		—		
R4	—		—		
R5	—		—		
R6	B	転入手続きに係る処理時間は、端末操作の熟練化や特例転入の増加により短縮傾向にある。今後は、窓口システムと住基システムの連携を図ることによって、更なる処理時間の短縮を実現していく。	B	コンビニでの操作方法などについて、周知を行っていただきたい。	安来庁舎1階にコンビニと同様のKIOSK端末を設置し、操作方法の説明を実施している。また、各コンビニ店舗へ、操作説明書の設置を依頼予定。
R7	C	住基システム操作能力向上により、処理時間は7分程度短縮できている。システム標準化後は、更なるシステム連携機能の充実を図っていく予定である。	B	処理時間の短縮には限度があるため、目標値の設定について検討していただきたい。事務の効率化のみが目的となり、KPI達成のためだけに労力を費やさないようお願いしたい。	さらなる時間短縮に向けた取組の導入を検討し、第3期においては、KPIを15分とした。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

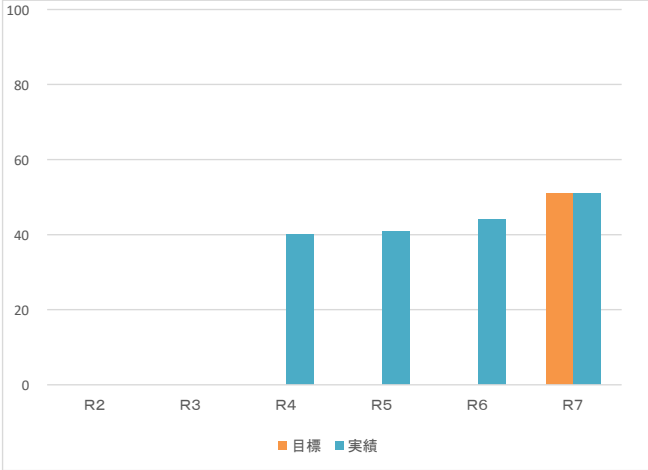
第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課		DX推進課					
事業名	出張市役所サービスの導入事業【デジタル】								
基本目標	基本目標 4 多種多様な魅力的な地域を形成する								
施策	(4) デジタルによる利便性の向上								
目的	市役所に行くことが困難な市民等の利便性向上を目的に、出張行政サービスを展開できるマルチタスク車両を導入する。								
手段 (Plan)	インターネット回線や閉域網回線を利用し、車両内で各種行政サービスを提供する。								
詳細事業内容 (Do)	成果説明書 (下段 : 頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
					22P	22P	33P		
決算額	総事業費 (千円)	0	0	0	18,454	7,707	8,654		
	財源内訳	国・県			9,227				
		地方債							
		その他					31	33	
		一般財源				9,227	7,676	8,621	
重要業績指標 K P I		マルチタスク車両で提供するサービス数							
現状値	目標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
	目標	—	—	—	3	10	15	件	
0 (R4)	15 (R7)	実績	—	—	0	14	16	17	平均達成率
		達成率	—	—	—	466.7%	160.0%	113.3%	246.7%



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	—		—		
R3	—		—		
R4	—		—		
R5	—		—		
R6	A	令和5年度よりプロジェクトチームを立ち上げ、提供サービスを検討してきた。初年度となる令和5年度から目標を大きく上回る結果となった。また、令和6年度も2サービス追加し、目標達成に向け概ね順調である。	A	なし	利用者や交流センターの声を聞きながら、利用しやすいサービスの改善とサービス内容の拡充を図る。
R7	A	巡回業務関係課と情報共有を図りながら、サービスの改善を図ってきた。令和7年度では提供サービス1つ拡大し、目標を上回る結果となった。	A	なし	今後さらなる利用者数の増加を図るために、より地域のニーズに即したサービス展開を図り、利用促進に向けた取り組みを推進していく。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

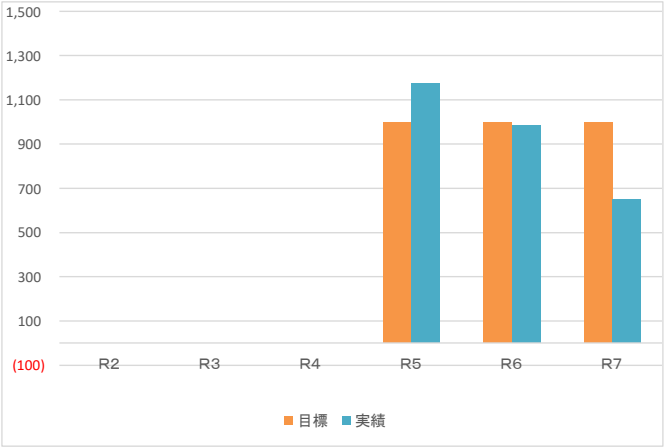
		担当課		情報管理課							
事業名		オンライン申請拡充事業【デジタル】									
基本目標		基本目標4 . 多種多様で魅力的な地域を形成する									
施策		(4) デジタルによる利便性の向上									
目的		庁内事務及び市民からの各種申請、届出をオンラインでの手続きを可能とすることで、市民の利便性向上及び市の受付、処理等の事務の効率化を図る。									
手段 (Plan)		びったりサービス、しまね電子申請サービスに、各種申請手続を公開、受付処理する。									
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
				25P	25P	31P	28P	26P	37P		
決算額		総事業費（千円）		488	488	422	395	427	427		
		財源内訳	国・県								
			地方債								
			その他								
		一般財源		488	488	422	395	427	427		
重要業績指標 K P I		対象手続のオンライン化									
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位		
		目標	—	—	—	—	—	51	手続		
40 (R4)	51 (R7)	実績	—	—	40	41	44	51	平均達成率		
		達成率	—	—	—	—	—	100.0%			



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	—		—		
R3	—		—		
R4	—		—		
R5	—		—		
R6	A	・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で示された地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき51の手続きをオンラインで対応可能とすべく進めている。 ・利用する市民への周知及び申請データの庁内での後方連携について課題がある。	A	なし	・市民への周知について、引き続き市公式ホームページによりオンライン申請にかかる紹介を掲載する。あわせて市広報紙に随時掲載し、周知を図る。 ・申請データの庁内での後方連携については、原課と連携し進めていく。
R7	A	・地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき51の手続きを全てオンラインで対応可能とした。 ・引き続き市民に対する周知活動と申請データの後方連携について進めていく。	A	なし	・本事業での目標は達成されたが、オンライン申請は51手続きに限らず様々な手続きにおいて対応すべきである。 ・庁内外を問わず、オンラインに対応した手続きを拡大するよう取り組む。 ・市民等の利用者に向けた周知活動を継続する。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

事業名		A I チャットボット事業【デジタル】					担当課	DX推進課	
基本目標		基本目標 4 多種多様で魅力的な地域を形成する							
施策		(4) デジタルによる利便性の向上							
目的		AIチャットボットの活用により、いつでも行政に関する質問ができるようにすることで、市民の来庁負担軽減につなげる。また、職員が問い合わせの対応などに要する時間や経費を削減することで、他の行政サービスを向上させる。							
手段 (Plan)		市ホームページ、公式LINEにAIチャットボットを運用する。							
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
					25P	22P	22P	33P	
決算額		総事業費 (千円)	0	0	4,978	1,320	1,320	1,320	
		財源内訳	国・県		0	0			
			地方債		0	0			
			その他		4,000	0			
		一般財源			978	1,320	1,320	1,320	
重要業績指標 K P I		AIチャットボットの応答数 (月平均)							
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
		目標	—	—	—	1,000	1,000	1,000	件
0 (R4)	1,000 (R7)	実績	—	—	0	1,173	983	651	平均達成率
		達成率	—	—	—	117.3%	98.3%	65.1%	93.6%



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	—		—		
R3	—		—		
R4	—		—		
R5	—		—		
R6	B	プロポーザルを行い、令和5年度から導入した。市HPやLINEに組み込んで周知した。初年度となる令和5年度は目標を上回ったが、令和6年度は僅かながら目標に届かなかった。精度を改善し、利用数を向上させたい。	A	・質問の多かった事項などを市報などで周知することにより、市民の活用イメージができ、利用拡大につながる。 ・必ずしも件数が多いことがよいのではない。	具体的な活用例を周知することで利用を促す。また、件数のみならず満足度の向上と正確な回答率を重視し、住民に信頼される対話を目指す。
R7	A	問い合わせ件数は大幅に減少した一方、満足度および回答率は高い水準を維持している。今後は更なる住民満足度の向上を目指し、HP上の膨大なデータをAIへ学習させるシステムの構築を検討する。	A	費用対効果の評価は重要であり、仮にハイブリッド型の費用が高ければ、ハイブリッド型の導入支援サービスの活用や米子高専などとの連携を検討してはいかか。	シナリオ型にAIを組み込んだハイブリッド型への移行を検討していく。また、近隣の高等教育機関との共同研究による連携を検討しながら、市民の利用拡大に努めていく。
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					